

ICT地域活性化懇談会(第1回)

参考資料

目次

1. 地域の課題に関する現状

- 高齢化と人口増減率 P.2
- 地域間の人口移動 P.3
- 完全失業率の推移 P.4
- 公共サービスの維持が課題となっている分野の例 P.5

2. ICTの社会・経済全体に占める位置付け

- 我が国の経済を支えるICT P.7
- ICTはすべての産業に大きな経済波及効果 P.8

3. ICT基盤整備の状況

- ブロードバンドの整備状況 P.10
- 電気通信サービスの契約数の推移 P.11
- 携帯電話加入数の推移 P.12

4. ICT利活用の状況

- 基盤と利活用に関する国際比較 P.14
- ICT利活用の後れ①～④ P.15～P.18
- 高齢者のインターネット利用率 P.19
- 全国自治体のICT利活用状況 P.20
- ICTシステム・サービスの利用意向 P.21
- ICTサービスに対する要望 P.22
- ICTサービスによる国民の便益 P.23
- 地域SNSの効用 P.24
- ソーシャルメディアによる地縁・血縁・職縁などの絆への影響 P.25

5. 地域におけるICT利活用事業

- 総務省における最近の主な地域ICT関係施策 P.27
- 総務省「地域ICT利活用広域連携事業」 P.28

- 地域におけるICT利活用事例 P.29～P.37

- ① ICT利活用による特産品販売とバーチャル村民創出(和歌山県)
- ② 遠隔健康管理(岩手県)
- ③ 彩(いろどり)事業(徳島県)
- ④ 映像配信システムを利用した交流促進事業(島根県)
- ⑤ “情報・人・産業”が織りなす癒しと安心の民泊交流モデル(沖縄県)
- ⑥ どこに住んでいても高度な医療が受けられる遠隔医療普及推進事業(北海道)
- ⑦ 遠隔医療(在宅健康管理システム)(福島県)
- ⑧ ブログを活用したふるさと納税の活性化(宮崎県)
- ⑨ 地域の公共施設におけるe-learning推進(英国)

- 地域における公共サービス維持に関する課題とICTによる対応事例① P.38
- 地域における公共サービス維持に関する課題とICTによる対応事例② P.39
- 地域におけるプロジェクトが継続されなかった事例 P.40
- 自治体アンケート結果 P.41～P.44

- ① 地域における事業の推進体制(自治体外の団体等の参画状況):計画段階
- ② 地域における事業の推進体制(自治体外の団体等の参画状況):運営段階
- ③ 地域において事業を進める上での問題点
- ④ 国による支援を望む事項

6. その他

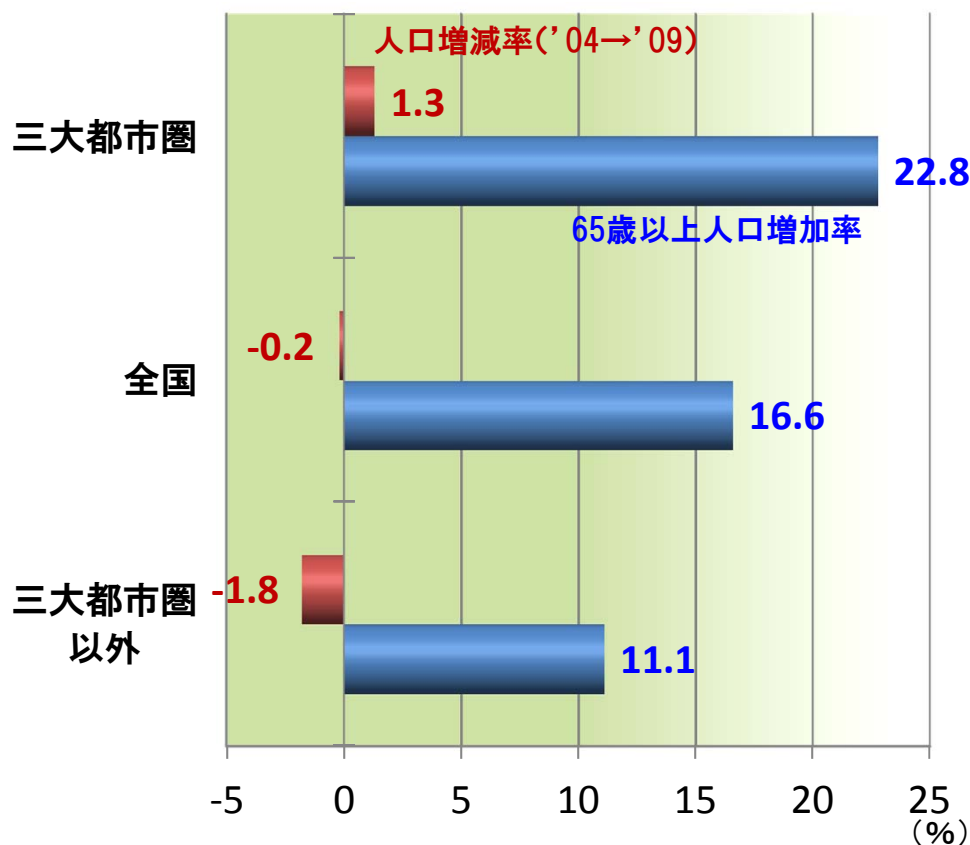
- ひも付き補助金の一括交付金化 P.46
- 総合特区制度の概要 P.47
- 定住自立権構想の概要 P.48

1. 地域の課題に関する現状

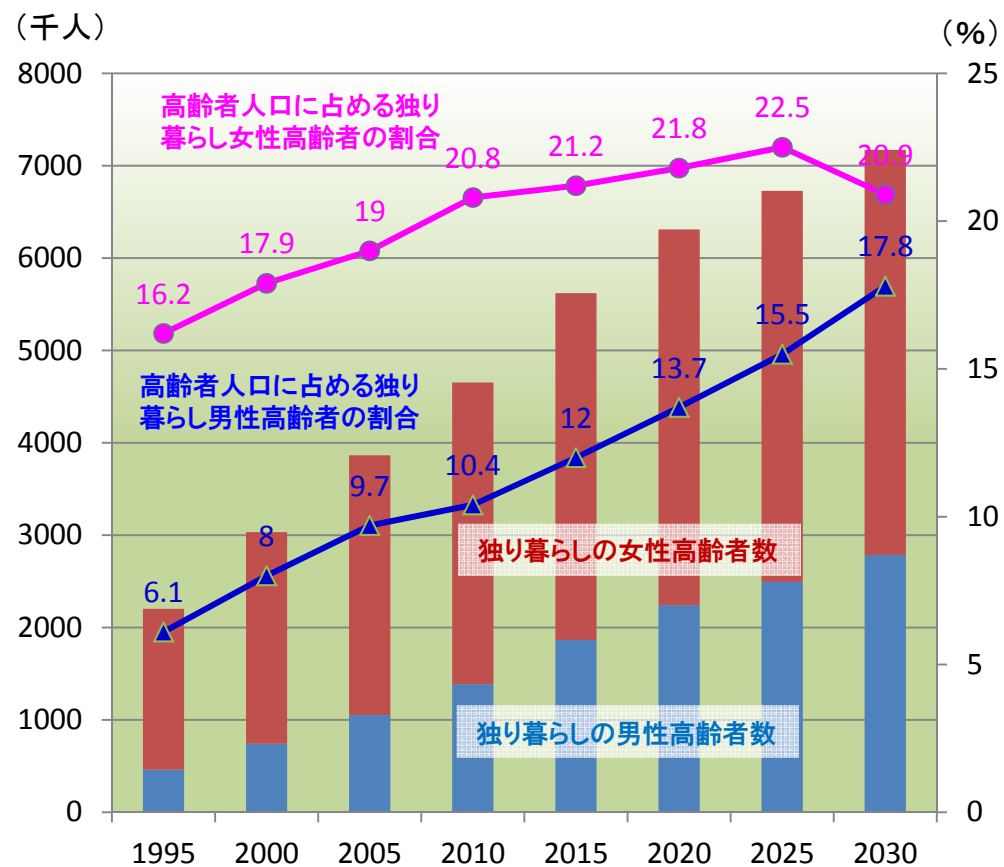
高齢化と人口増減率

- 三大都市圏以外の地域では、人口減少と高齢化の双方が進展。
- 都市圏では高齢化が加速し、独り暮らしの高齢者は年々増加。地域での見守りが課題。

■ 三大都市圏とそれ以外の道県の高齢化と人口増減率(2004年、2009年比較)



■ 独り暮らし高齢者の動向

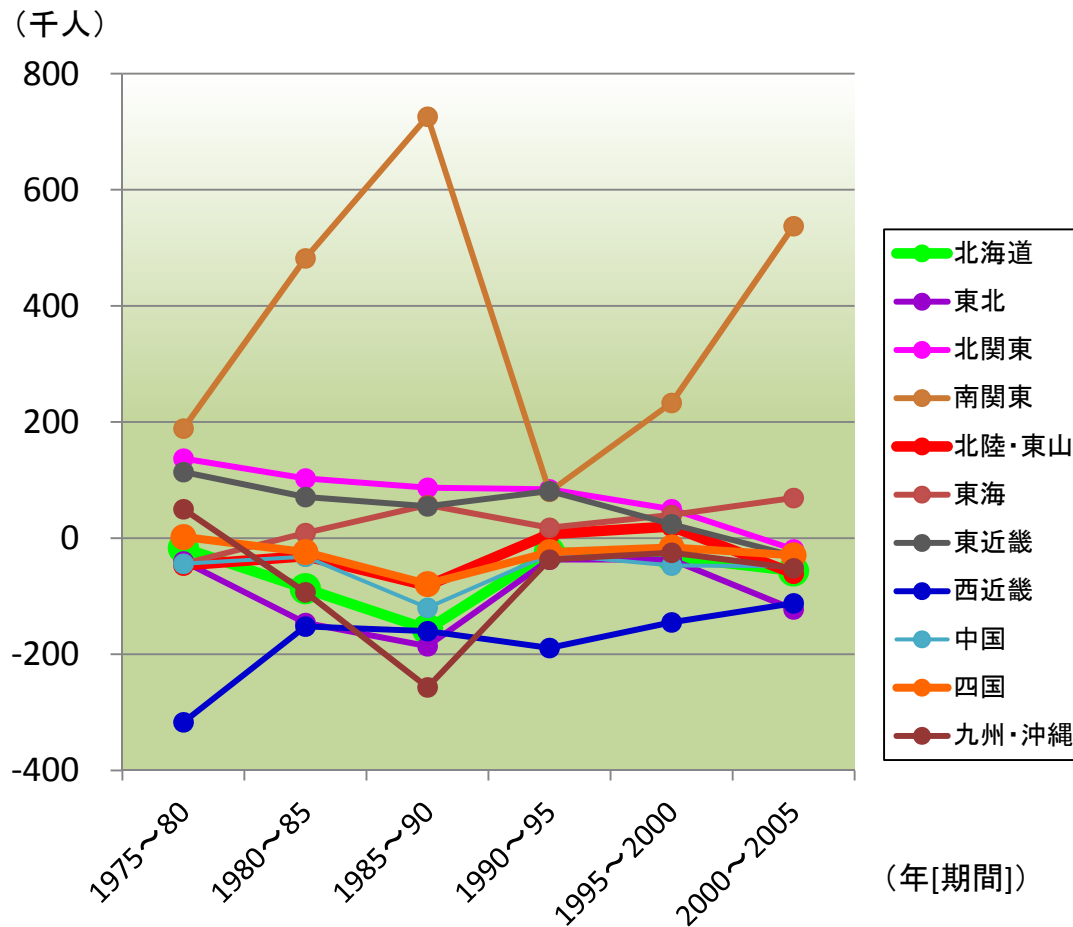


【出典】総務省「平成22年度版 情報通信白書」

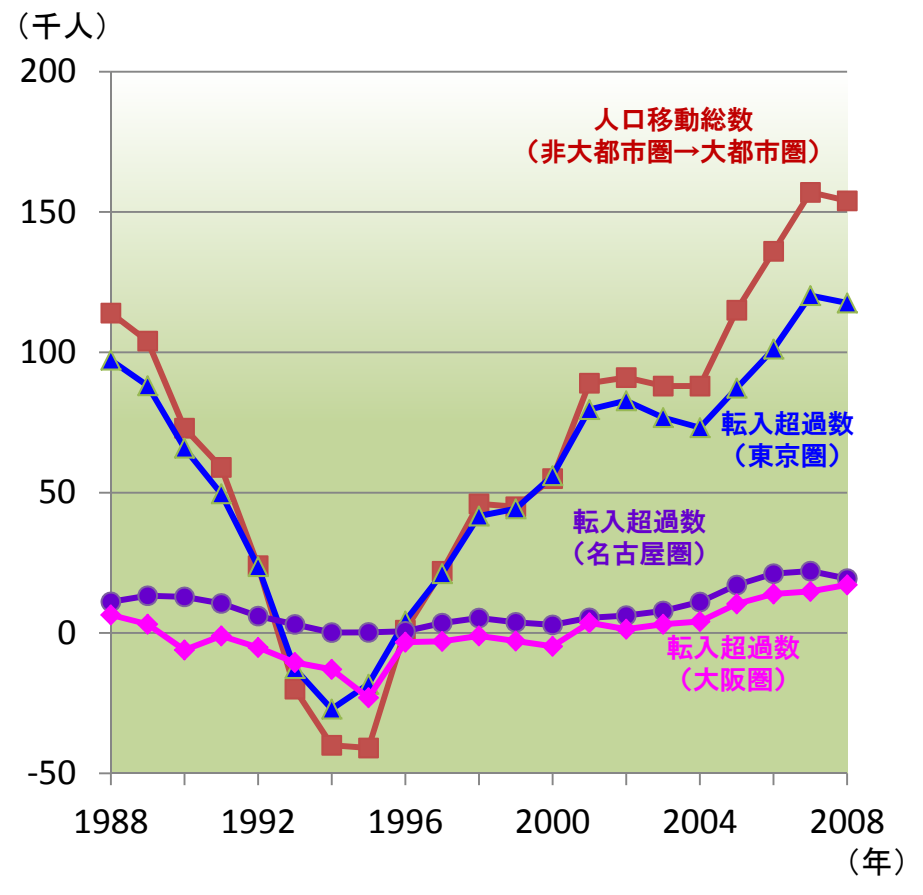
地域間の人口移動

- 非大都市圏は社会減少、大都市圏は社会増加の傾向が継続。
- 1996年以降、非大都市圏から大都市圏への人口移動が継続。移動数は増加傾向。

地方別社会増加数の推移

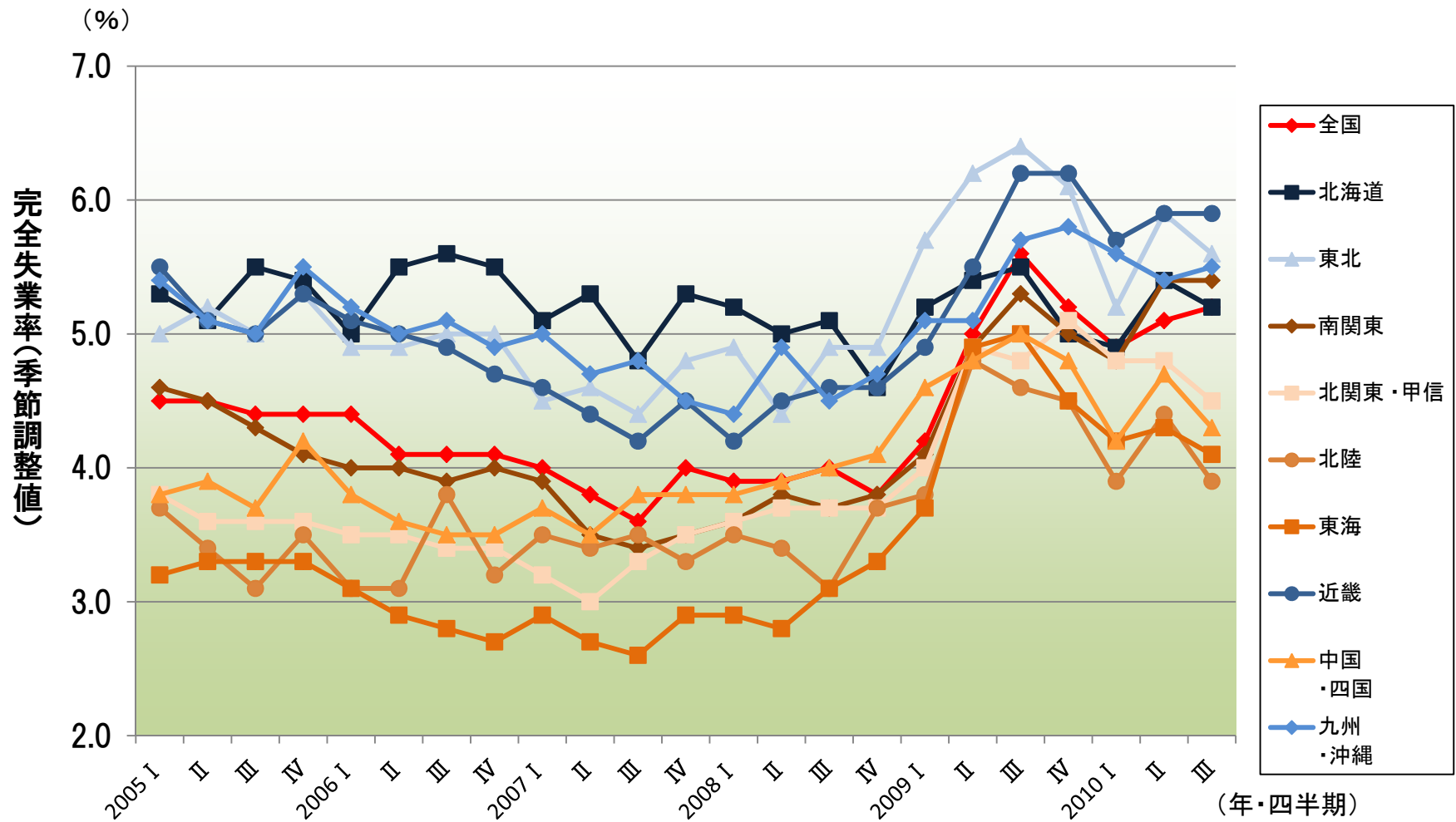


人口移動の推移(非大都市圏→大都市圏)



完全失業率の推移

- 近年の地域ブロック別の完全失業率は、全国平均値を境界に二極化。
- 北海道、東北、近畿、九州・沖縄の完全失業率は、全国平均を上回る高水準で推移。



※「全国」の完全失業率の値は、各四半期の開始月(例:第1四半期は1月)の値を使用。

【出典】労働力調査(総務省)により作成

公共サービスの維持が課題となっている分野の例

福祉



- 老人福祉施設の運営
- 延長保育、一時保育等の保育サービスの縮小
- 放課後児童クラブ等の縮小

医療



- 自治体病院の運営
- 救急医療体制の確保

教育



- 小中学校の運営
- 校舎・備品の維持

ICTの利活用により、
公共サービスの維持に
寄与できるのではないか

交通



- 公営バス等の運営
- 市道・歩道等の維持

文化



- 地域文化の保全、修復再生
- 図書館や公民館等の公共施設の運営

コミュニティ



- 自治会・町内会等の運営
- 地域防犯体制の確保

生活



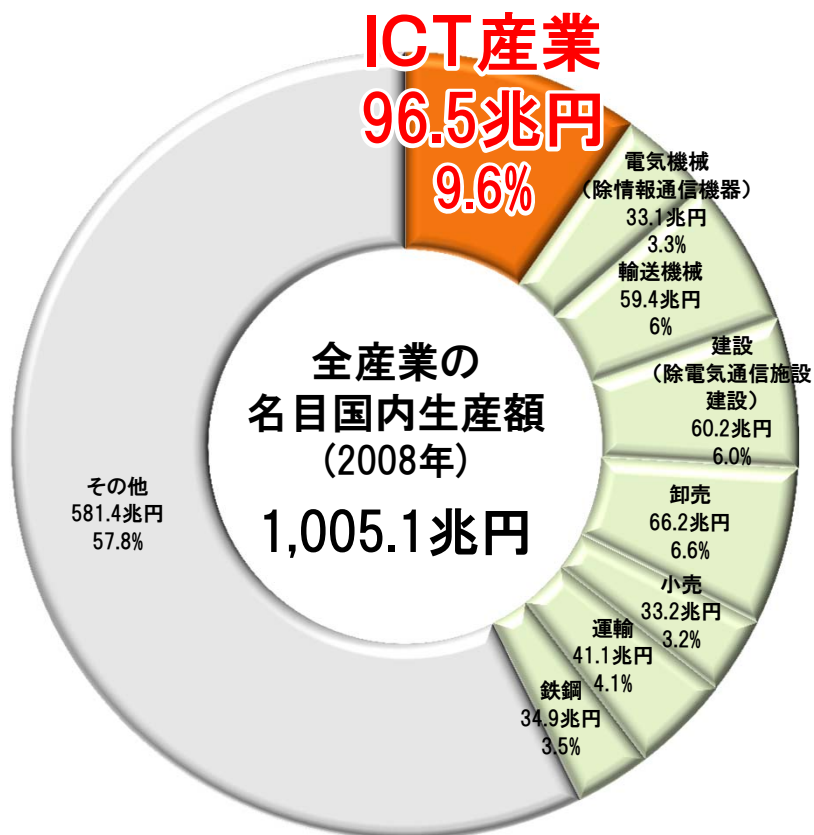
- ごみ収集体制の確保
- 公園の管理

2. ICTの社会・経済全体に 占める位置付け

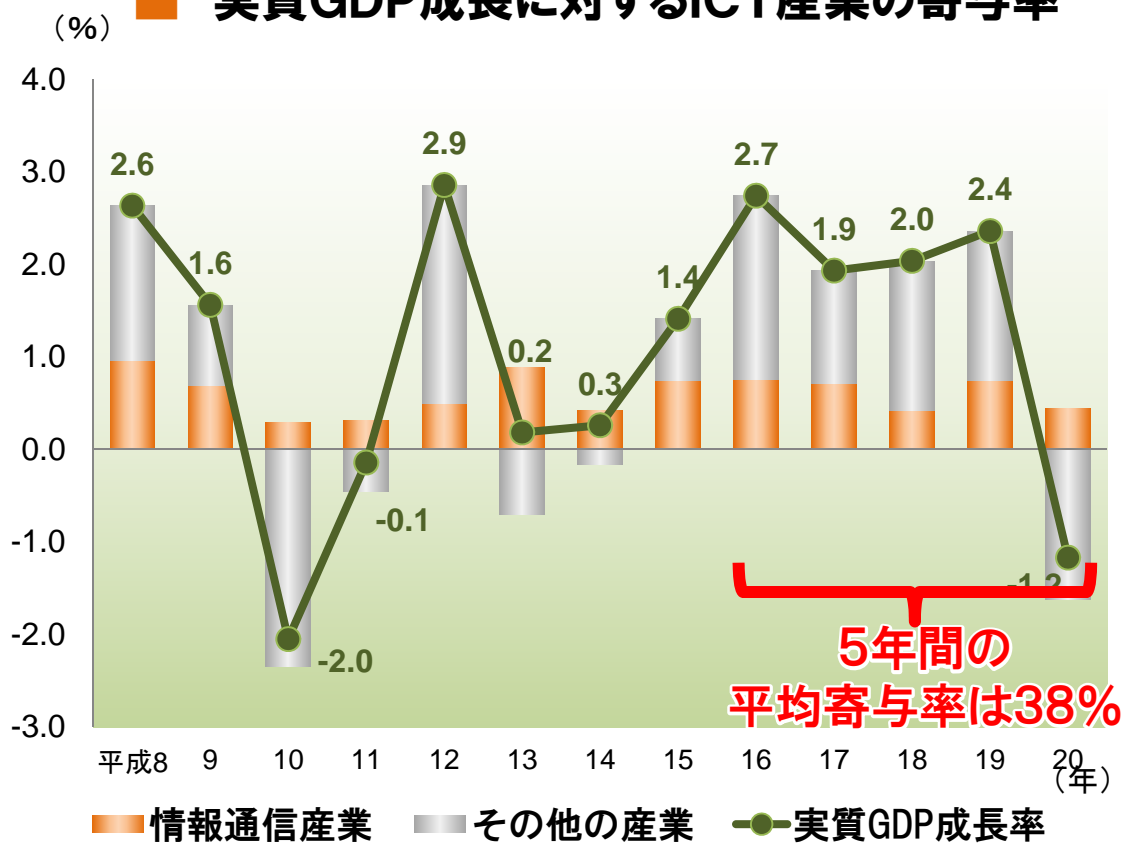
我が国の経済を支えるICT

- ICT産業は、全産業の名目国内生産額合計の約1割を占める我が国最大の産業
- 我が国の実質GDP成長の約3分の1をICT産業がけん引

■ 主な産業の名目国内生産額(2008年)



■ 実質GDP成長に対するICT産業の寄与率

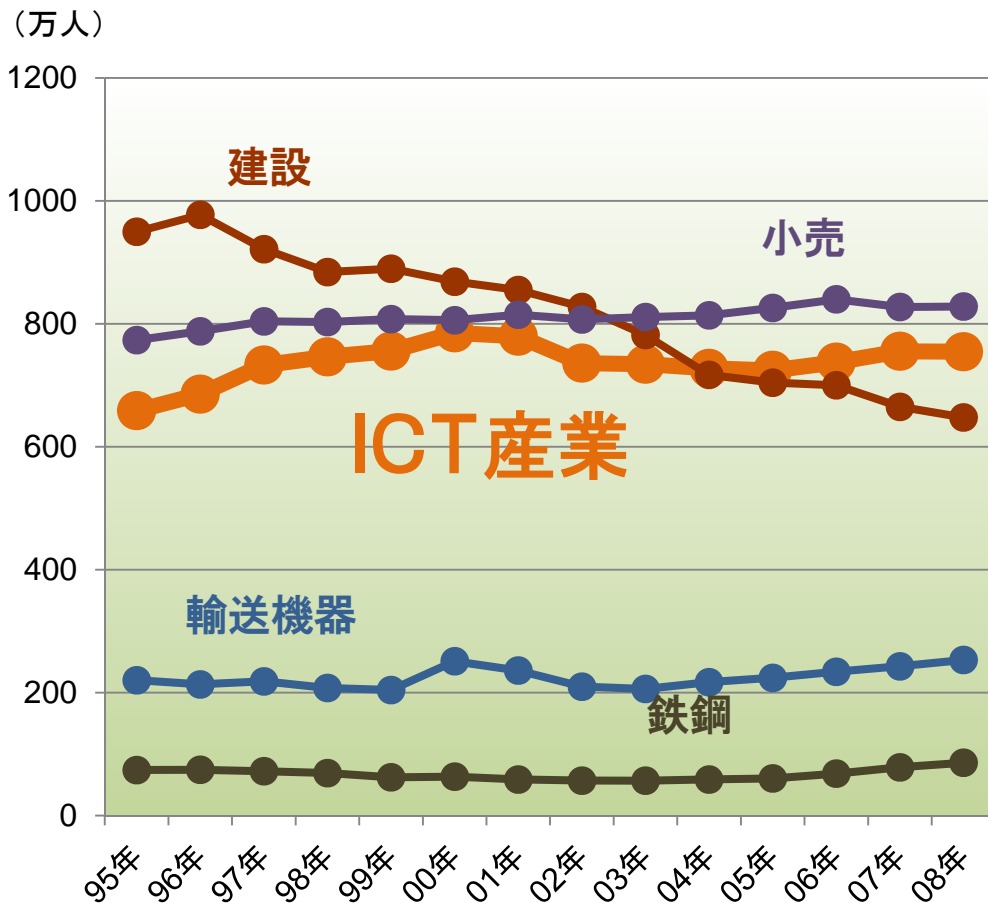


【出典】総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成22年)

ICT産業はすべての産業に大きな経済波及効果

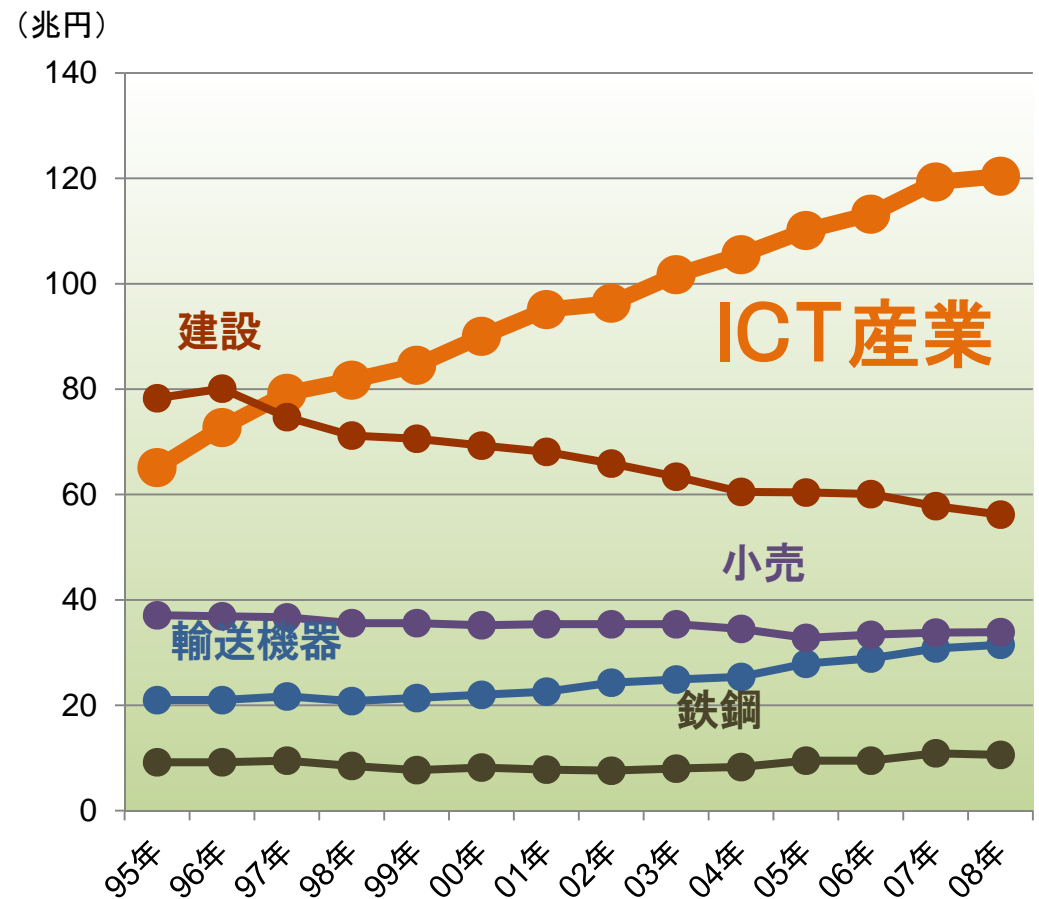
- ICT産業は、輸送機械(自動車など)や建設業を上回る規模の雇用をあらゆる産業で誘発
- ICT産業の産業全体への付加価値誘発効果は一貫して上昇し、全産業中最大

■ 主な産業の雇用誘発数の推移*



※ 主な産業部門の生産活動による雇用誘発数、付加価値誘発額

■ 主な産業の付加価値誘発額の推移*



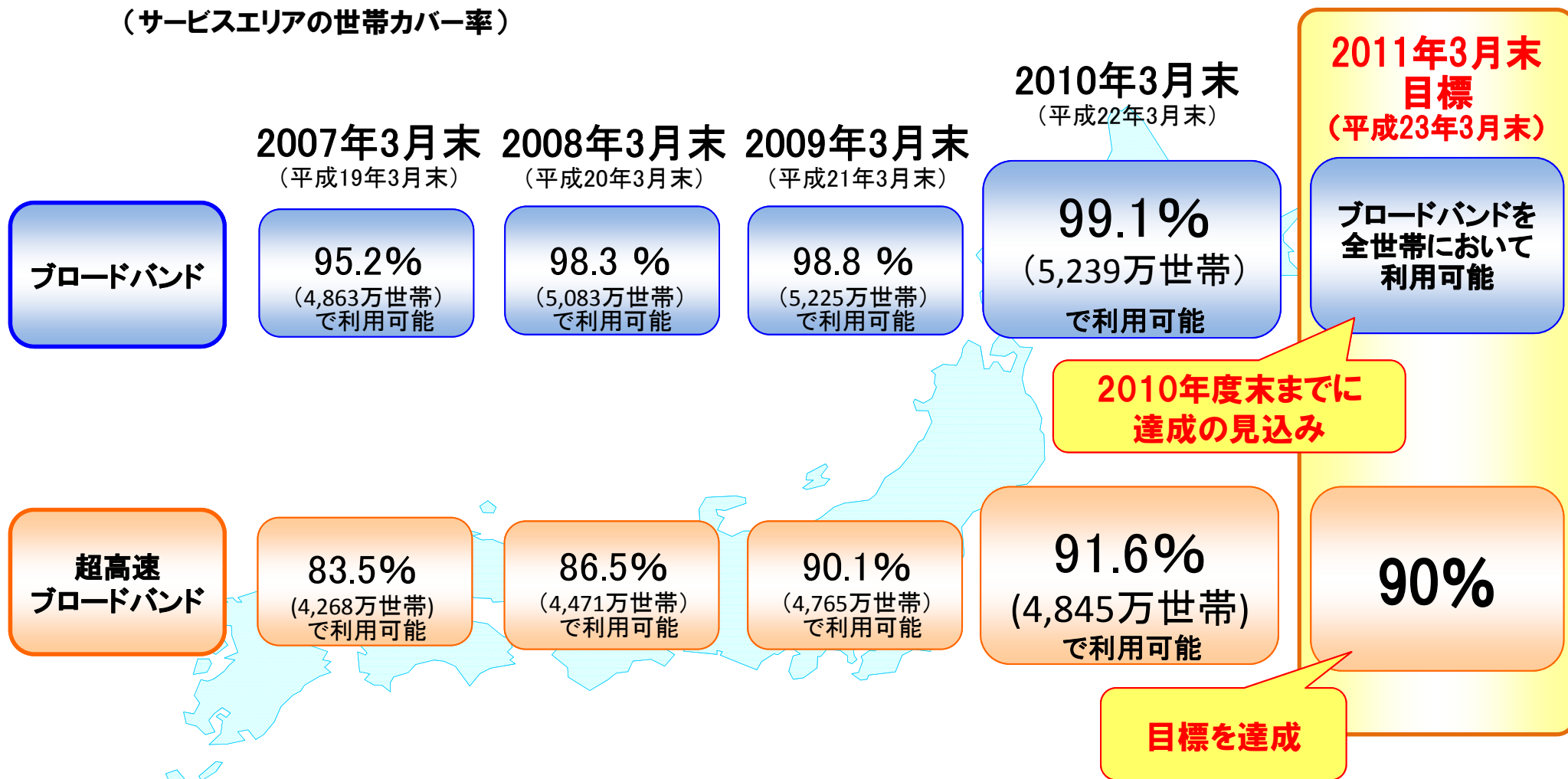
【出典】総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成22年)

3. ICT基盤整備の状況

ブロードバンドの整備状況

■ ブロードバンドの利用環境(推計)

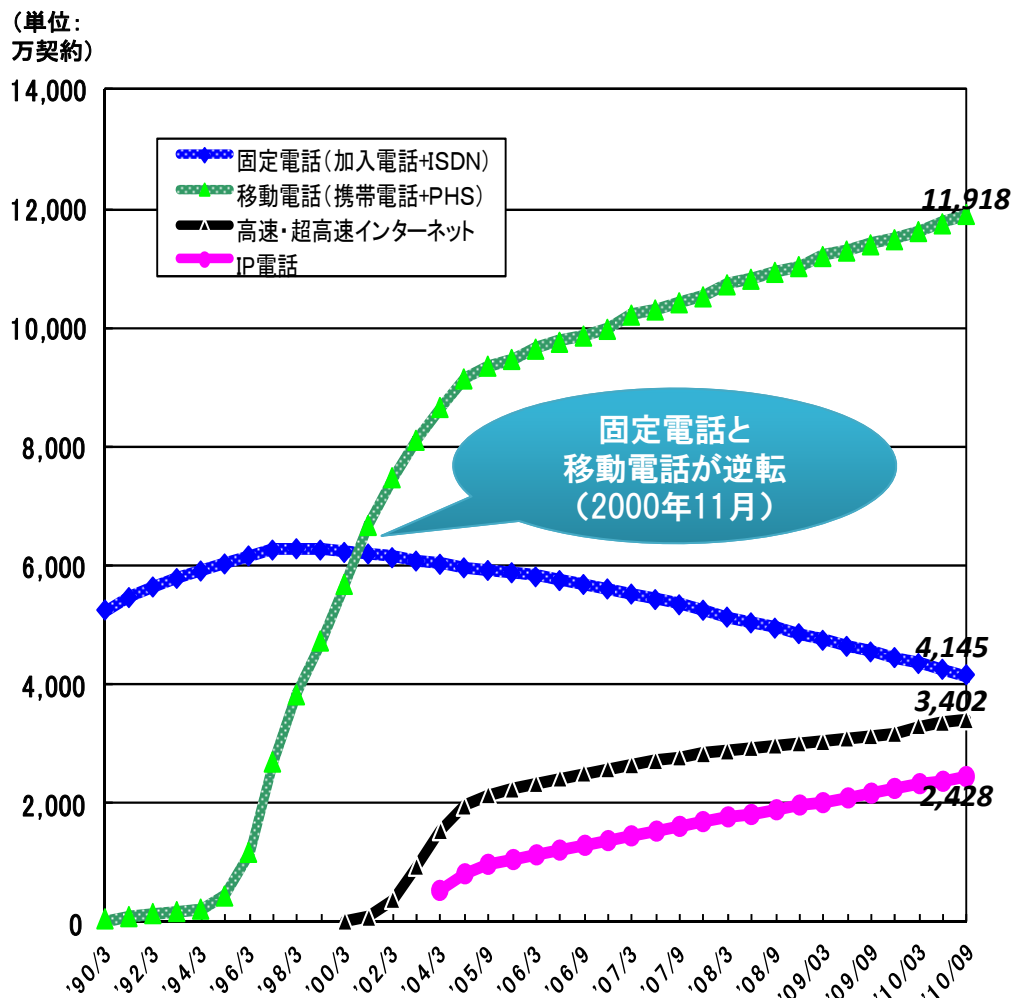
(サービスエリアの世帯カバー率)



- ※1 ブロードバンドは、音楽データ等をスムーズにダウンロードできるインターネット(ADSL等を想定)
- ※2 超高速ブロードバンドは、FTTH及び下り伝送速度30Mbps以上のケーブル・インターネット。
- ※3 サービスエリアの世帯カバー率は、事業者情報等を基に一定の仮定を置いて推計したエリア内の利用可能世帯数を、国勢調査及び各年度の住民基本台帳に基づく総世帯数で除することにより試算。

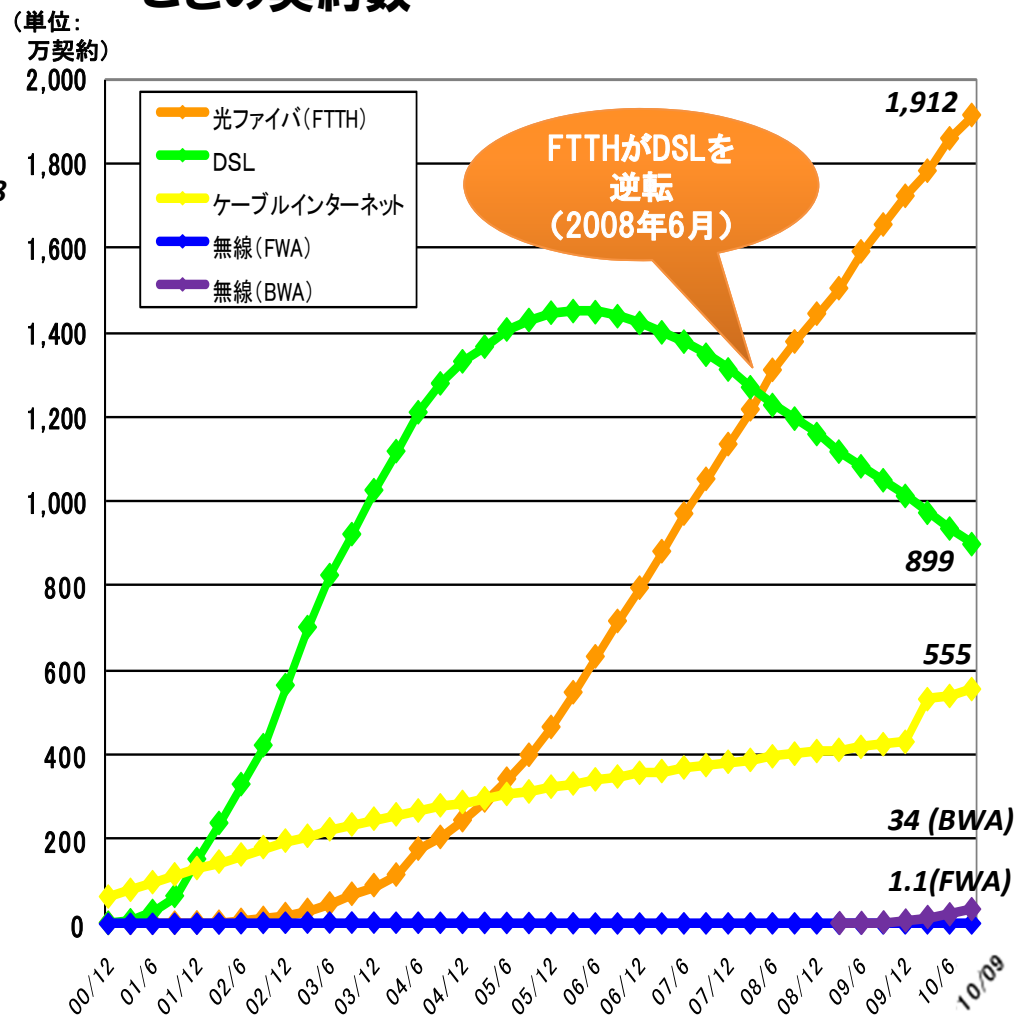
電気通信サービスの契約数の推移

電気通信サービス契約数の推移



注1: 2004年6月末分以降は電気通信事業報告規則の規定により報告を受けた契約数を、それ以前は任意の事業者から報告を受けた契約数を集計。
 注2: IP電話については、最終利用者に利用されている050や0AB~Jの電話番号の数を集計。

ブロードバンド・インターネットの種別ごとの契約数

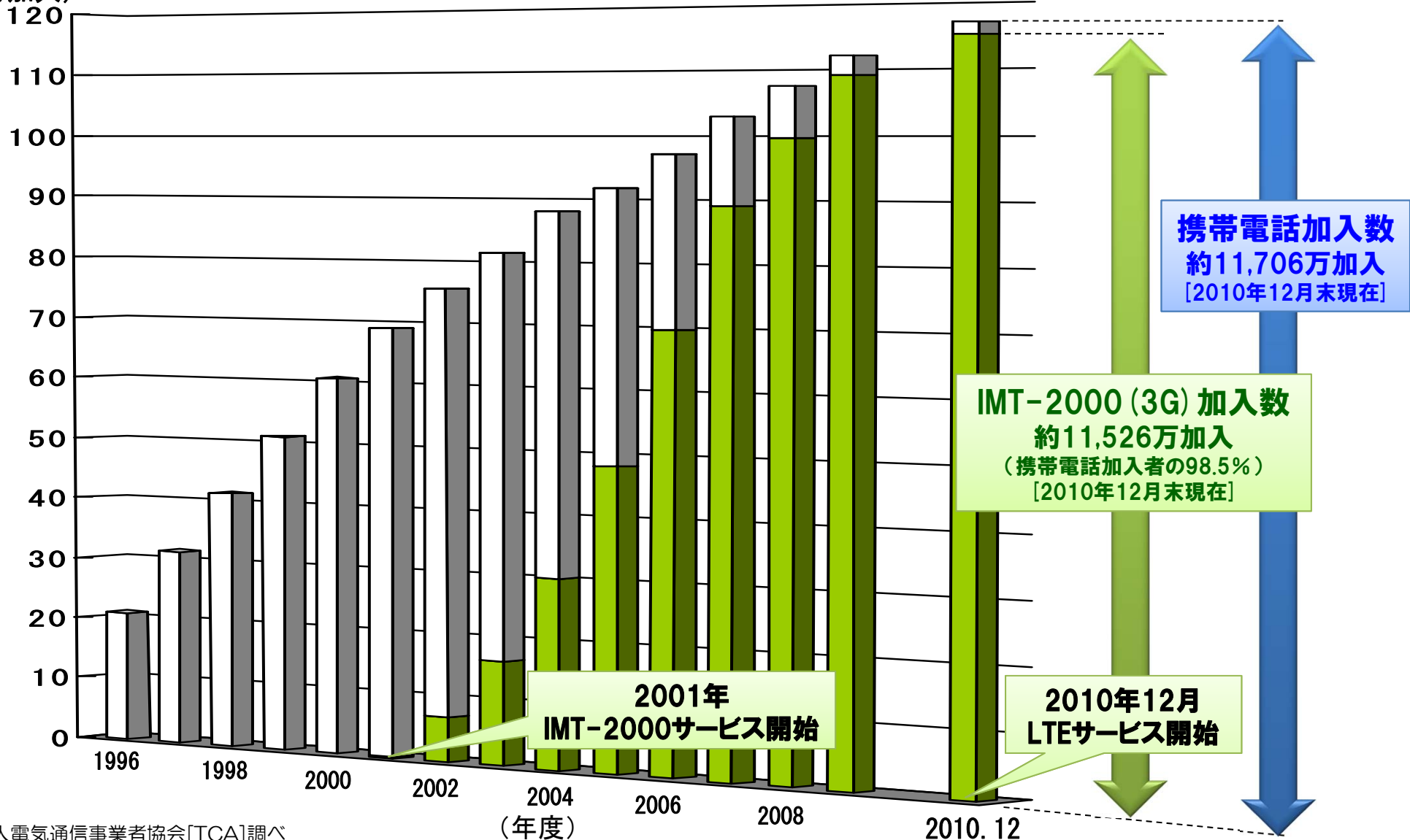


注1: 電気通信事業報告規則の規定により報告を受けた数値を集計。(平成16年3月末分以前は、事業者から任意で報告を受けた数値を集計。)
 注2: ケーブルインターネットの契約数については、平成22年3月末より、一部事業者で集計方法に変更あり。

携帯電話加入数の推移

■ 携帯電話加入数(2010年12月末現在)

(百万加入)



4. ICT利活用の状況

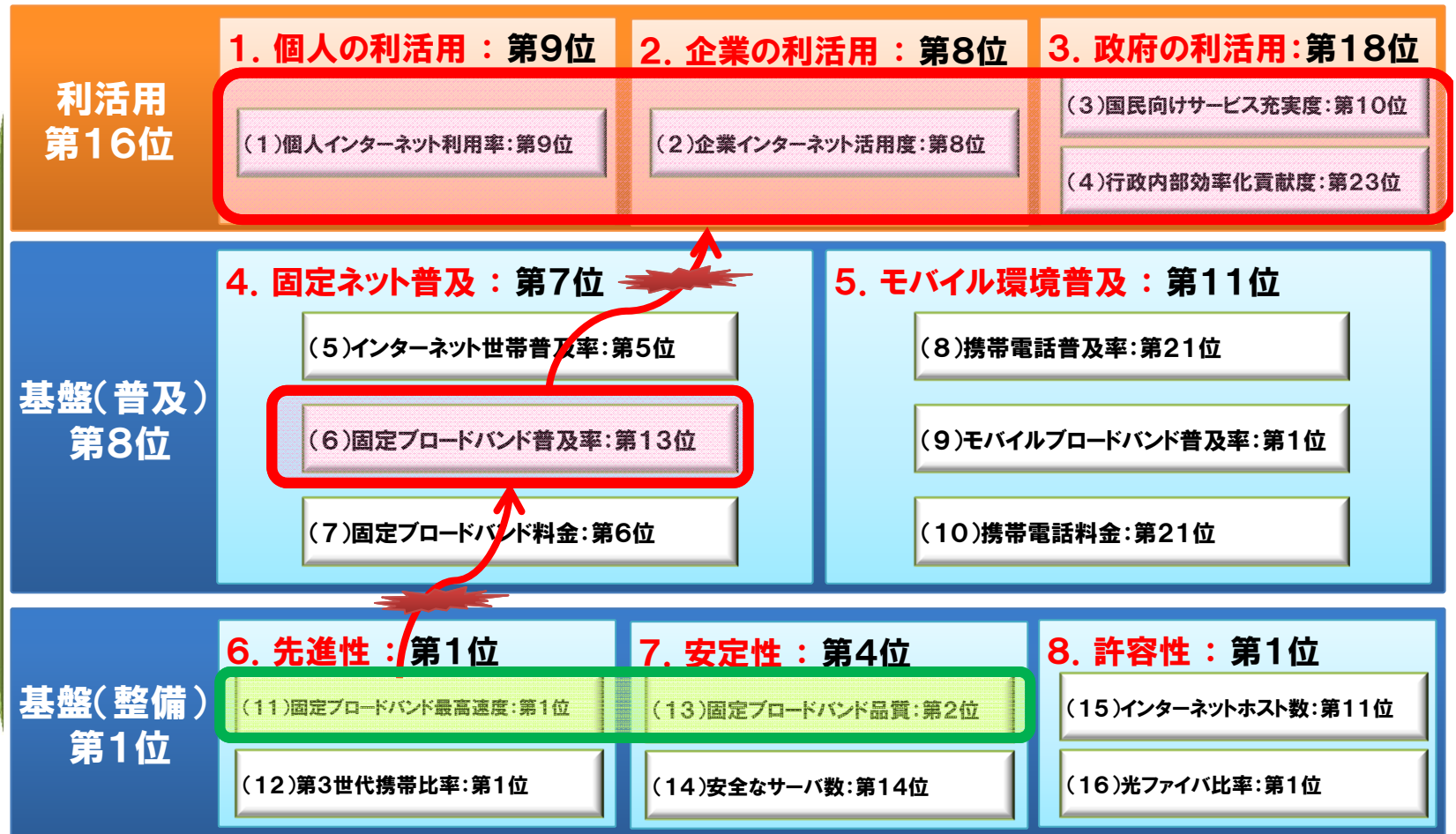
基盤と利活用に関する国際比較

- 我が国のICT総合進展度は、韓国に続き、世界第2位。
- 「基盤(整備)」は高く評価されているが、「利活用」、「基盤(普及)」はそれぞれ第16位、第8位にとどまる。特に、ブロードバンド等基盤整備の進展に対し、利活用については後れが見られる。

ICT総合進展度 第2位

第1位:韓国
 第2位:日本
 第3位:デンマーク

第4位:スウェーデン
 第5位:米国
 第6位:オランダ
 第7位:シンガポール
 第8位:スイス
 第9位:フィンランド
 第10位:オーストラリア
 第11位:オーストリア
 第12位:英国
 第13位:カナダ
 第14位:ドイツ
 第15位:ポルトガル
 第16位:ニュージーランド
 第17位:フランス
 第18位:ベルギー
 第19位:スペイン
 第20位:イタリア
 第21位:ロシア
 第22位:ブラジル
 第23位:中国
 第24位:南アフリカ
 第25位:インド



【出典】総務省「ICT基盤に関する国際比較調査」(平成22年)

診療所における電子カルテ導入率

	導入率
日本	11.2%^{*1}
オーストラリア	79~90% ^{*2}
カナダ	20~23% ^{*2}
ドイツ	42~90% ^{*2}
オランダ	95~98% ^{*2}
ニュージーランド	92~98% ^{*2}
英国	89~99% ^{*2}
米国	24~28% ^{*2}

【出典】

* 1 (社)保健医療福祉情報システム工業会「新医療共同調査結果」(2009年)

* 2 International Journal of Medical Informatics, Vol.77, Issue 12, Dec. 2008

E-government Development Index (電子政府発展指数)



【出典】

国連「UN E-Government Survey 2008」

「UN E-Government Survey 2010」

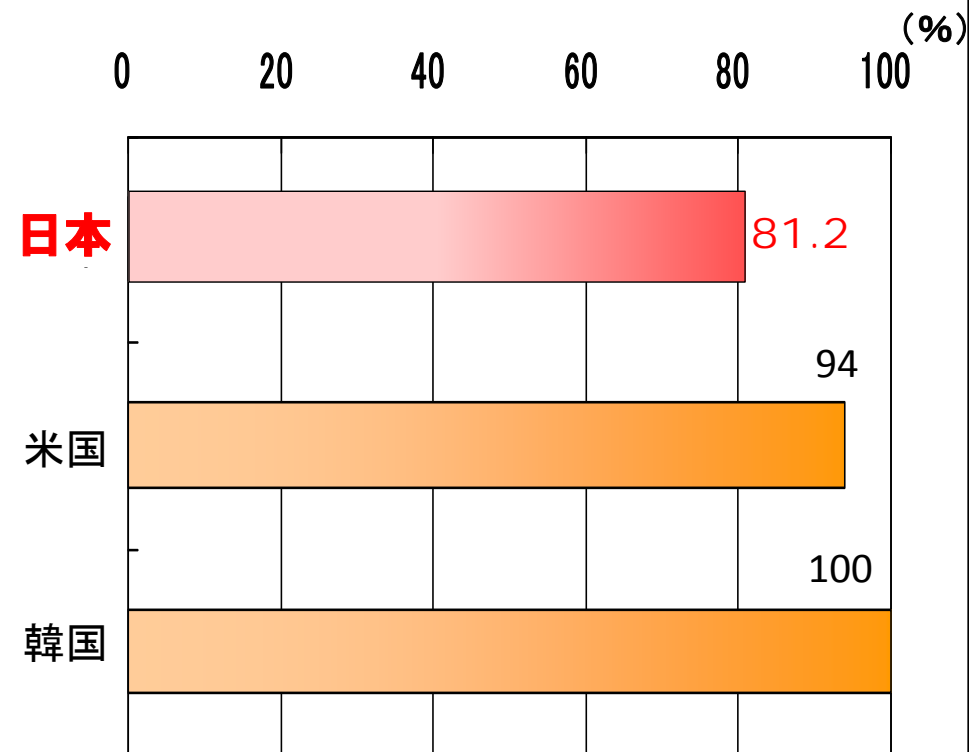
インターネット利用者の割合（2008年）

	利用率
アイスランド	90.56%
スウェーデン	87.84%
オランダ	86.55%
デンマーク	83.89%
フィンランド	82.62%
ノルウェー	82.55%
ルクセンブルク	80.53%
スイス	77.00%
韓国	76.50%
英国	76.24%
カナダ	75.43%
日本	75.40%

【出典】

ITU「World Telecommunication/ICT Indicators Database (2009)」

校内LAN整備率

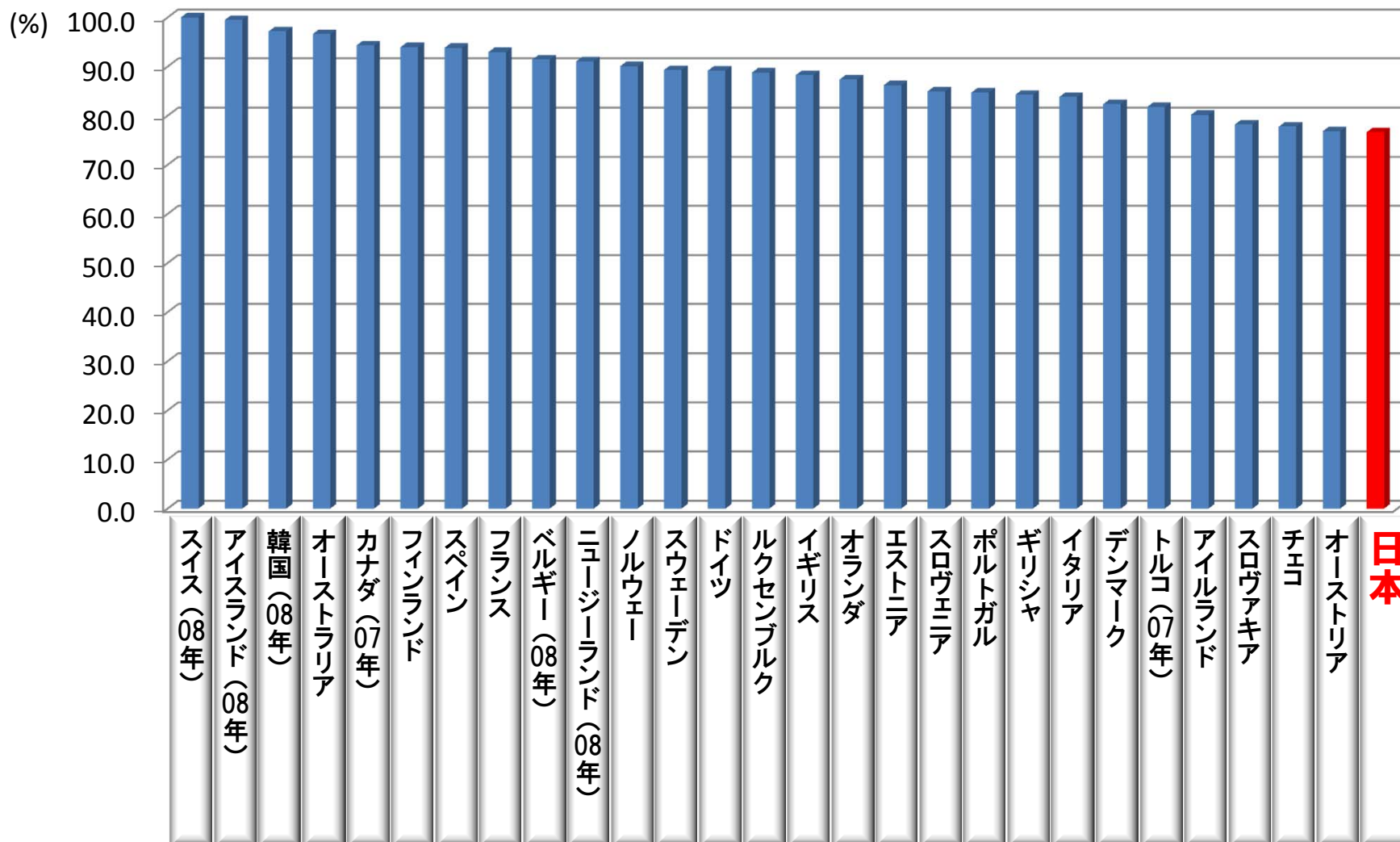


【出典】

- 日本：2010年3月時点
文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」
- 米国：2005年秋時点
U.S. Department of Education: Internet Access in U.S.
Public Schools and Classrooms: 1994–2005
- 韓国：2005年12月時点
KEDI: Brief Statistics On Korean Education 2005

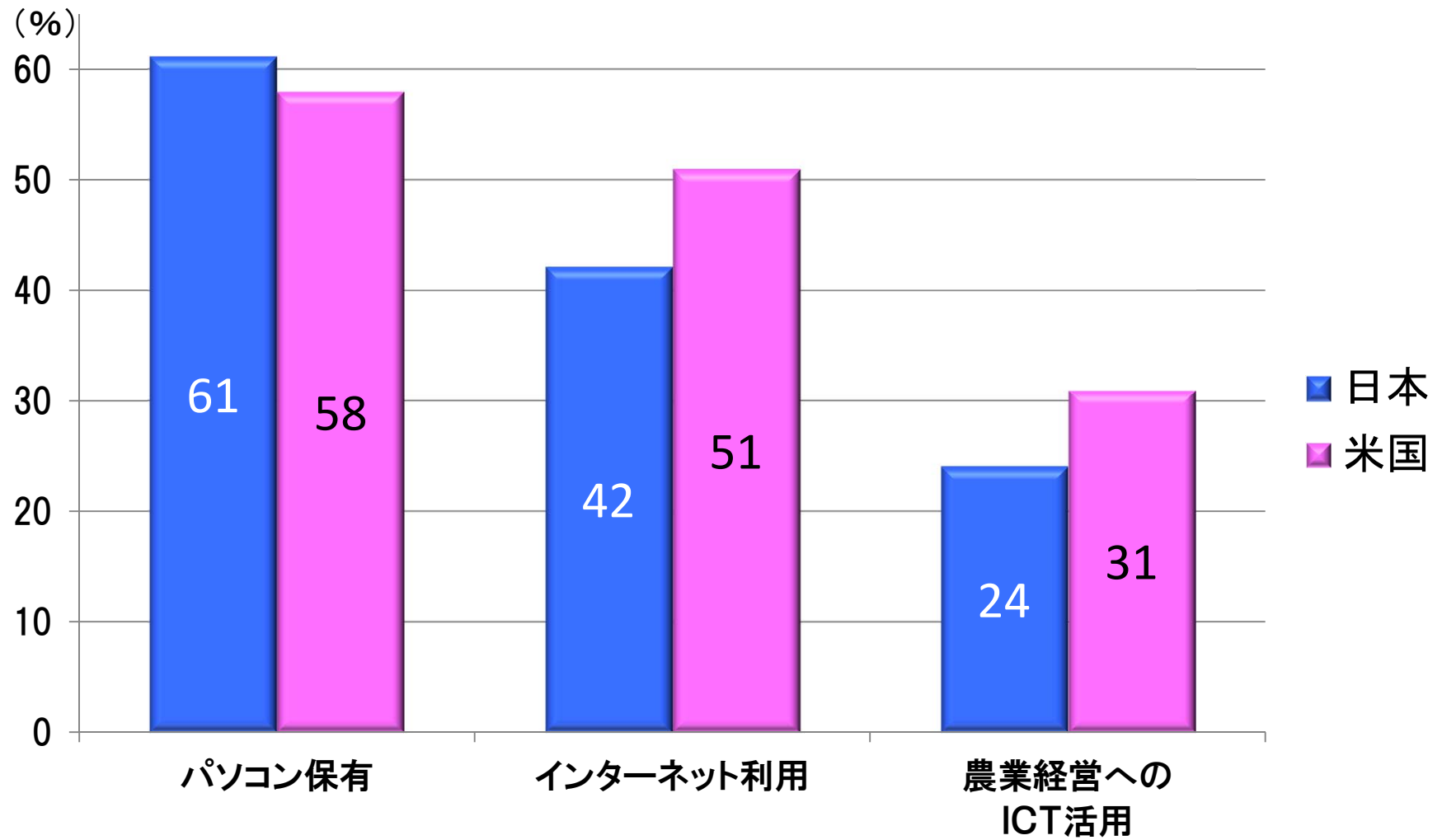
ICT利活用の後れ③

ビジネスにおけるブロードバンド利用率



【出典】 OECD Key ICT indicators 「Business use of broadband, 2009 or latest available year」

農業従事者のICT活用に関する日米比較(2005年)

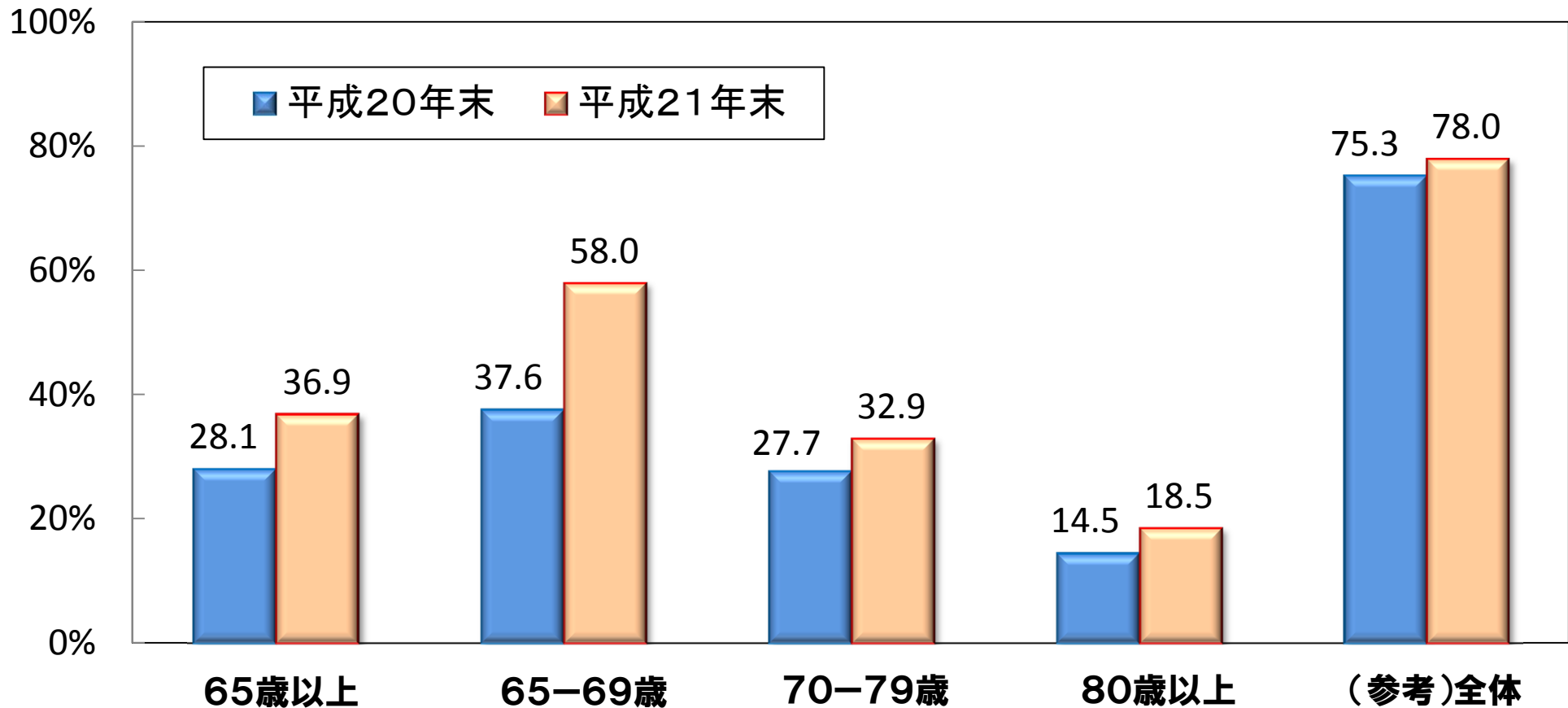


【出典】

- 日本：平成17年度 農林漁家におけるパソコン等の利用状況調査結果（農林水産省）
- 米国：Farm Computer Usage and Ownership[2005]（NASS [米国農務省農業統計局]）

高齢者のインターネット利用率

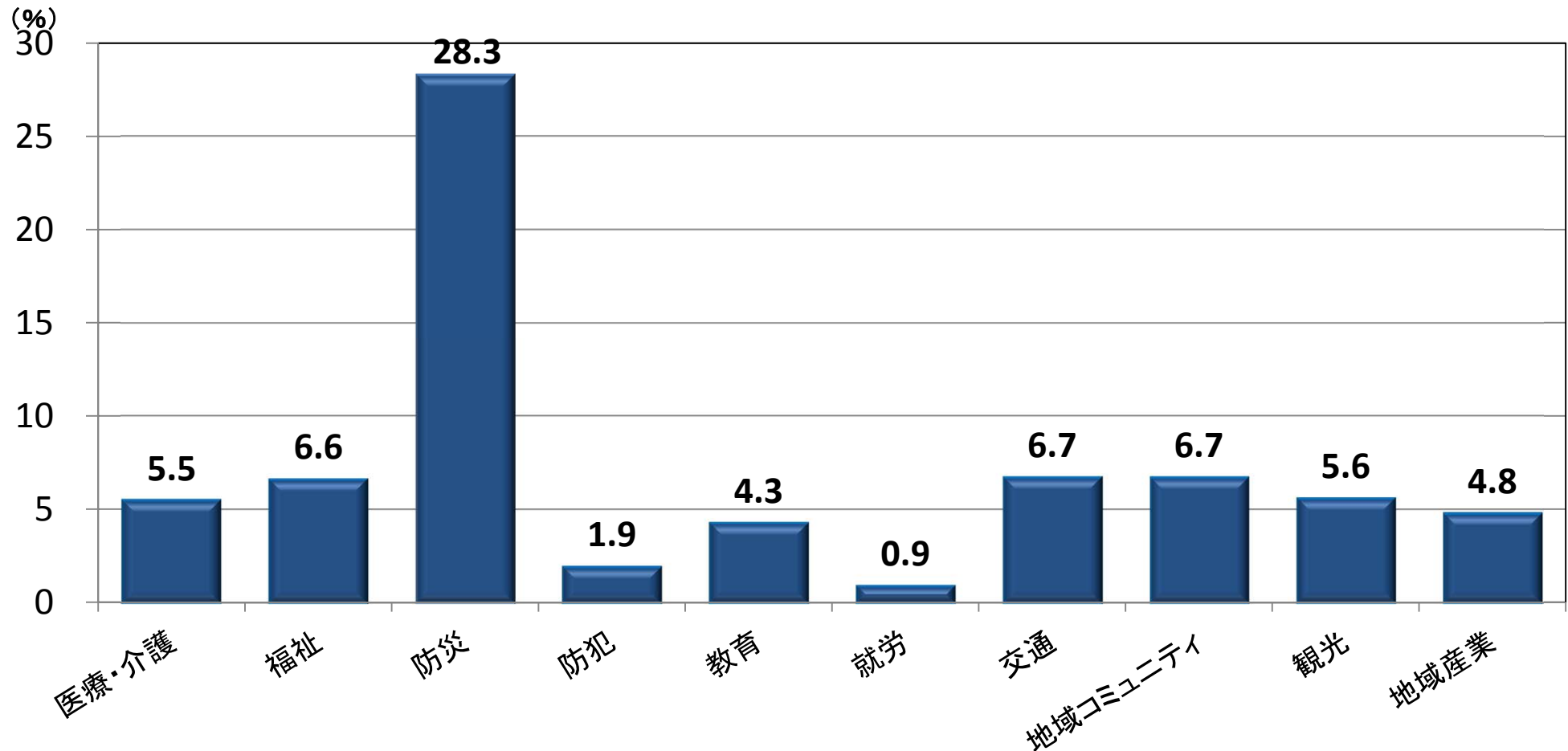
● 高齢者のインターネット利用率は依然低く、高齢期の生活を多様な面から支えるICTの普及が重要。



【出典】総務省「平成21年通信利用動向調査」

全国自治体のICT利活用状況

● 防災分野の実施率は28.3%となっており、その他の分野はおおむね10%以下。

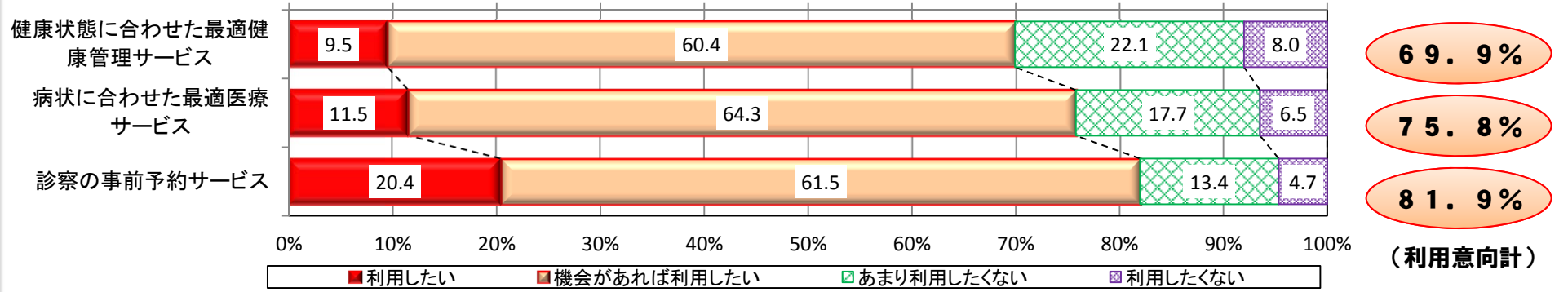


※ 地域の「医療・介護」「福祉」「防災」「防犯」「教育」「就労」「交通」「地域コミュニティ」「観光」「地域産業」の10分野における典型的な先進ICTシステム利活用事業の実施状況について調査。

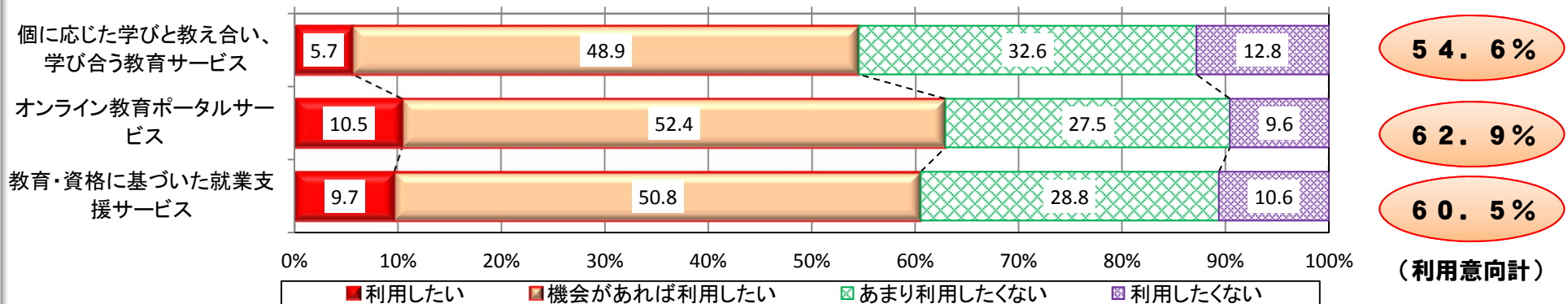
※ 自治体及び外郭団体等（都道府県、市町村、公立医療機関、公立校、観光協会等）が運営している事業を把握。

ICTシステム・サービスの利用意向

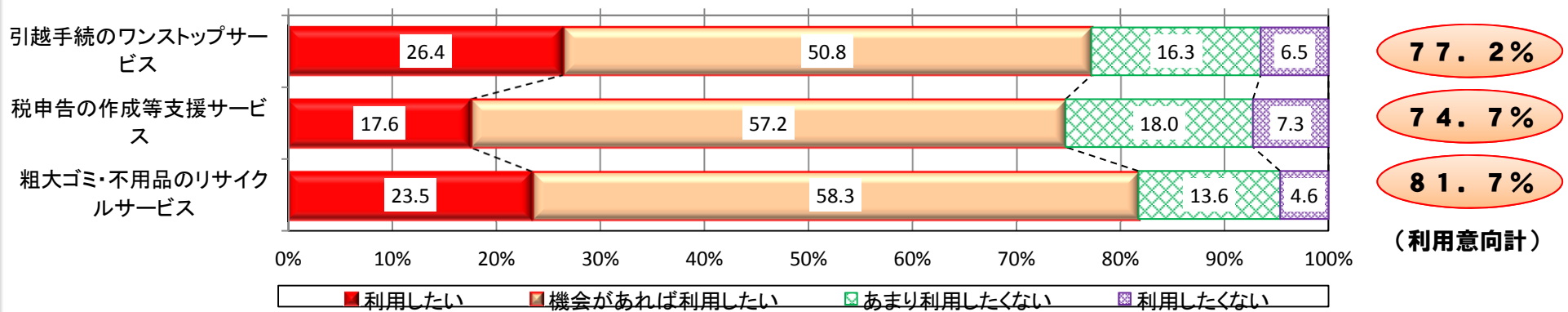
【医療・健康】



【教育・就労】

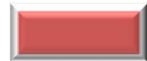



【生活・暮らし】



ICTサービスに対する要望

● 「個人情報の保護・セキュリティ」「サービスの効果の有無・必要性」は、多くのサービスに共通した不満・不安。

 ...不安が特に多い
 ...不安が多い

	個人情報の保護・セキュリティ	サービスの効果の有無・必要性	サービスの利用に伴う手間	サービスの利用に伴う費用	オンライン化に伴う対人トラブル
健康状態に合わせた最適健康管理サービス	Red	Orange	Orange	Orange	White
病状に合わせた最適医療サービス	Red	Red	Orange	Orange	White
診察の事前予約サービス	Orange	Red	Orange	Orange	White
個に応じた学びと教え合い、学び合う教育サービス	Orange	Red	White	Orange	Orange
オンライン教育ポータルサービス	Orange	Red	White	Orange	White
教育・資格に基づいた就業支援サービス	Orange	Red	White	Orange	White
引越手続のワンストップサービス	Red	Orange	Orange	Orange	White
税申告の作成等支援サービス	Red	Orange	Orange	Orange	White
粗大ゴミ・不用品のリサイクルサービス	Orange	Red	White	Orange	Orange

【出典】 総務省「ICT活用による地域活性化と国際競争力強化に関する調査研究」（平成22年）

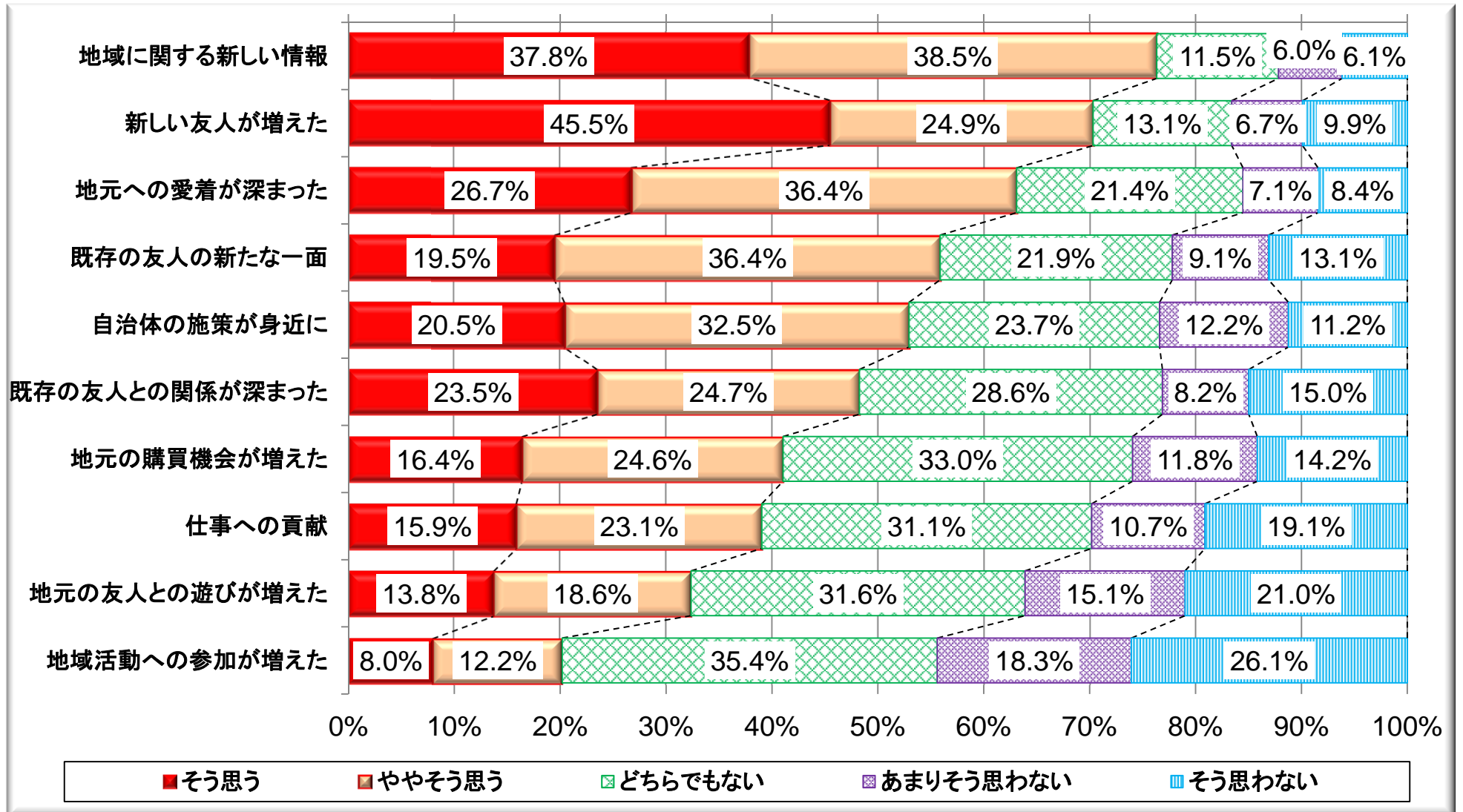
ICTサービスによる国民の便益



【出典】総務省「ICT活用による地域活性化と国際競争力強化に関する調査研究」（平成22年）

地域SNSの効用

● 「人との出会い」「地域情報の入手」「地元への愛着」が6割以上で、ほとんどの項目で30%以上の効果

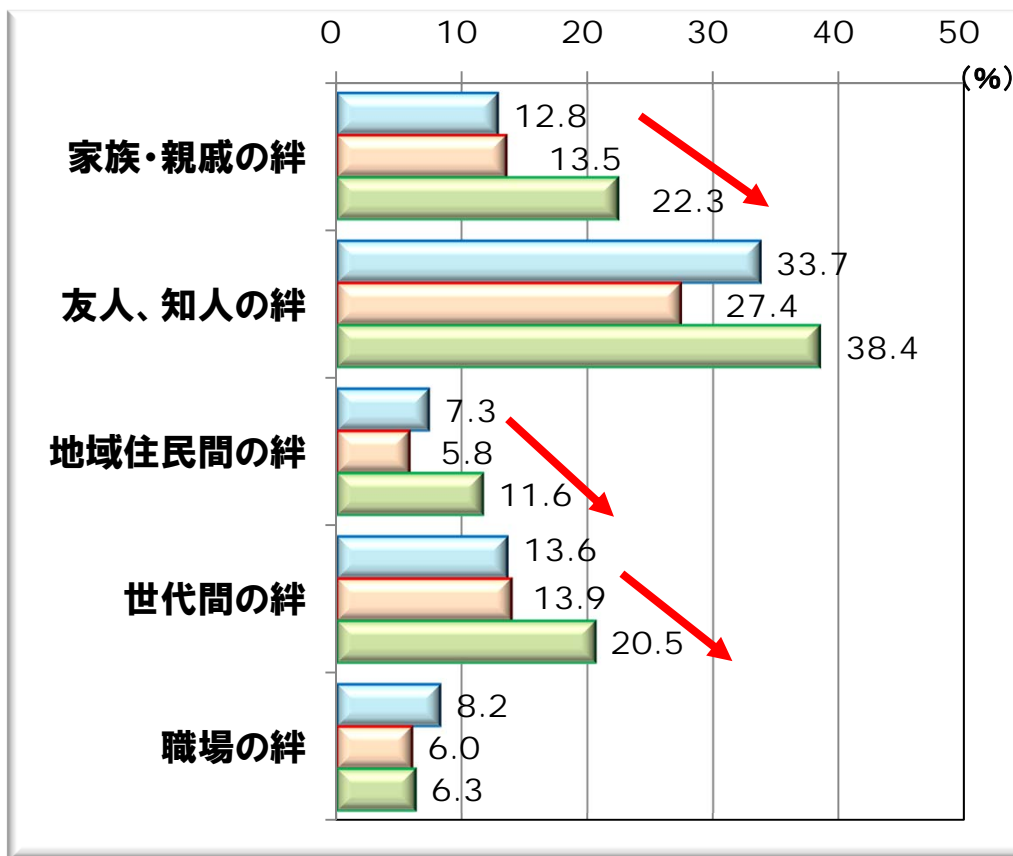


【出典】総務省・国際大学GLOCOM「地域SNSに関する調査研究」（平成22年）

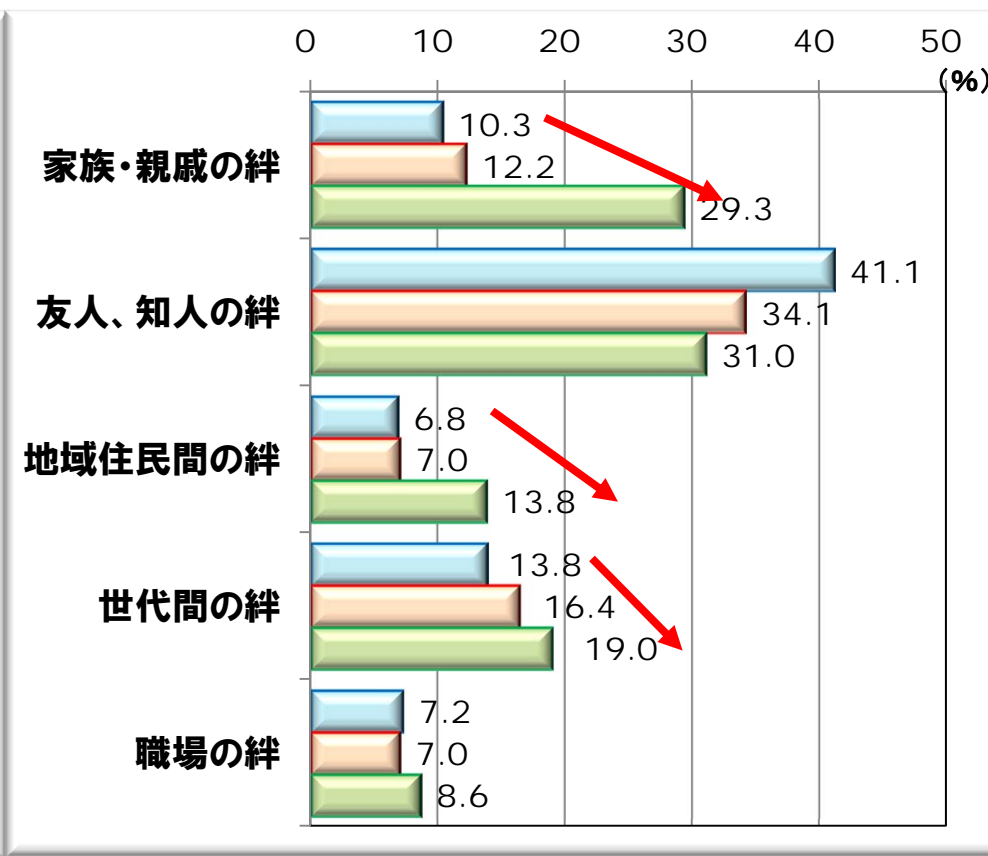
ソーシャルメディアによる地縁・血縁・職縁などの絆への影響

● ブログ・SNSといったソーシャルメディアの影響について、「家族・親戚の絆」「地域住民間の絆」「世代間の絆」は世代が高くなるほど絆を深めたという効用が高い傾向にある。

◆ ブログ



◆ SNS



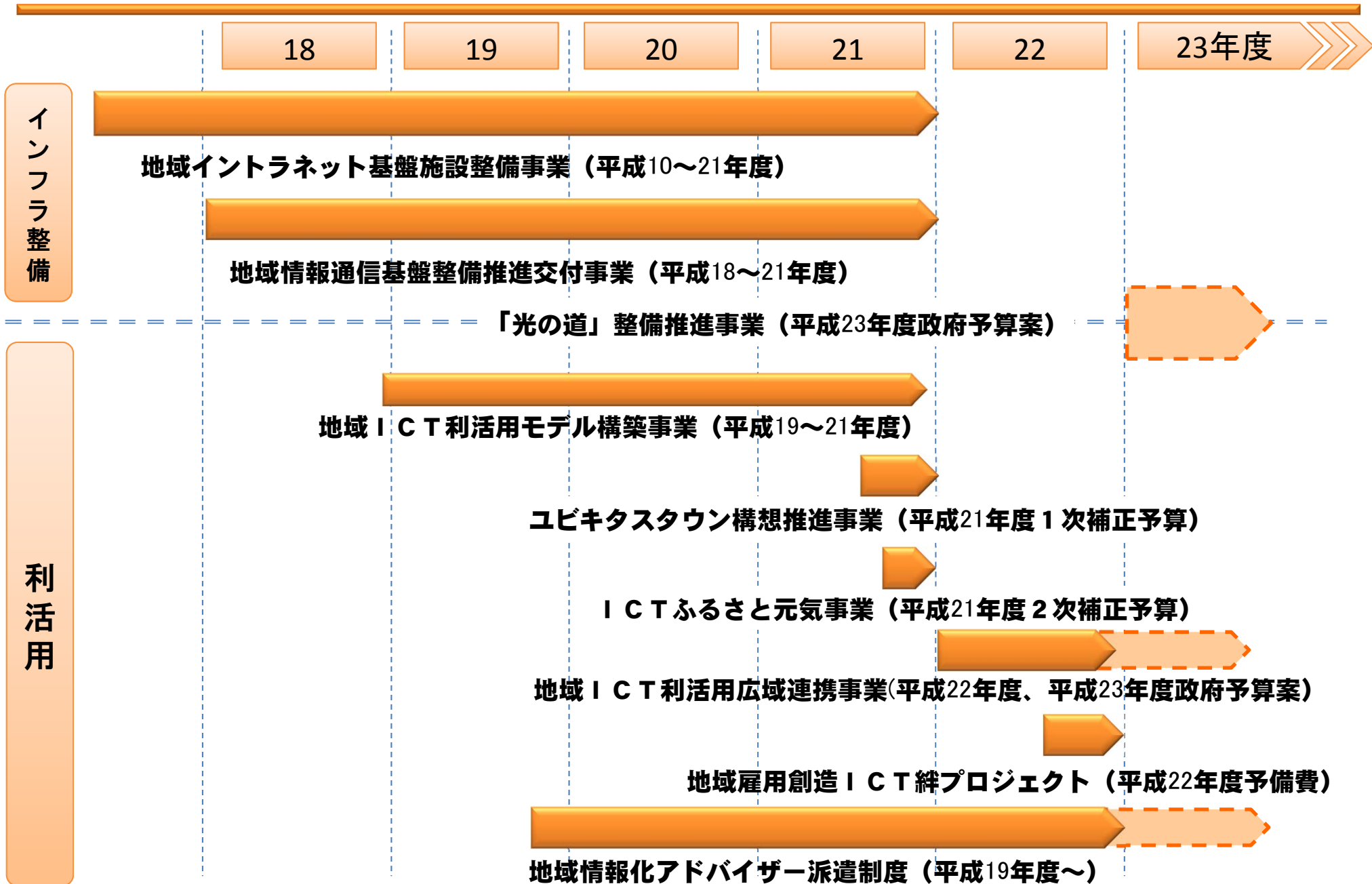
■ 若年層 ■ 中年層 ■ 高齢層

※ 若年層は10代～30代、中年層は40代・50代、高齢層は60歳以上として分類。

【出典】総務省「ソーシャルメディアの利用実態に関する調査研究」（平成22年）

5. 地域におけるICT利活用事業

総務省における最近の主な地域ICT関係施策



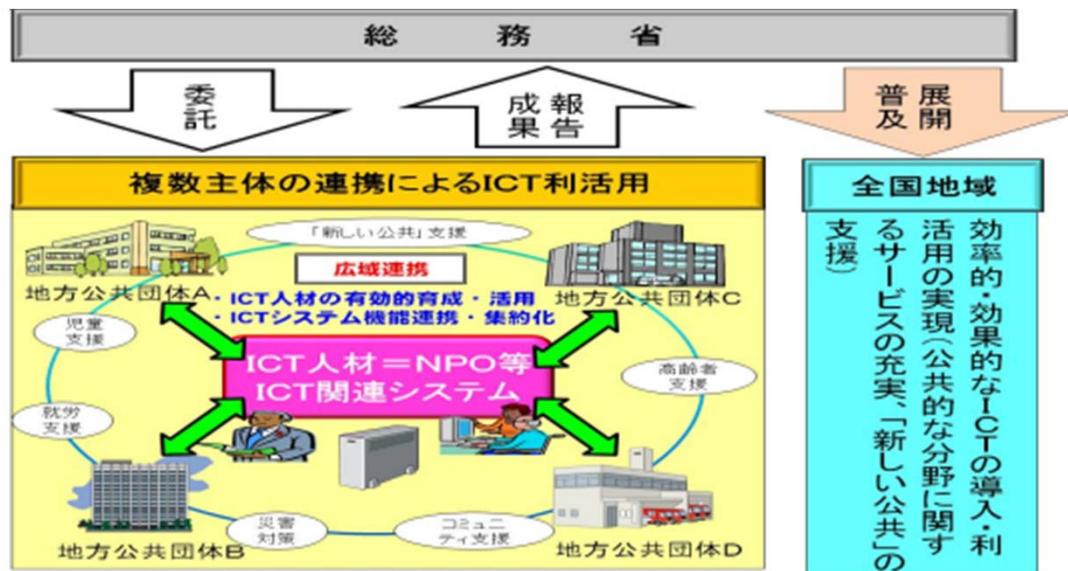
総務省「地域ICT利活用広域連携事業」

- 複数の地方公共団体が広域連携を実施することによる、情報通信技術面、人材育成・活用面等を中心とした課題を抽出した上で標準仕様を策定し、得られた成果を全国に普及することにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、効果的・効率的なICT利活用の促進を図るため、総務省では、平成22年度より「地域ICT利活用広域連携事業」を実施。

1 施策の概要

- (1) 複数の市町村域にまたがった公共分野(医療、福祉、防犯等)における効率的・効果的なICT利活用の取組を、自治体、3セク、NPOに委託。
- (2) 事業成果を基に、国が技術と人材育成・活用に関する標準仕様を策定し、全国に普及展開・ICT利活用を促進。
- (3) 委託対象経費は、①ICT人材招聘・育成、②ICTシステム設計・構築、③ICT機器・設備。

2 イメージ図



3 施策の開始年度

平成22年度

4 予算額

平成22年度 82.0億円

平成23年度予算予定額 25.5億円

地域におけるICT利活用事例①

ICT利活用による特産品販売とバーチャル村民創出 (和歌山県北山村)

29

● 事業概要：

- ・ 地域に自生する柑橘類「じゃばら」を特産品にするため育成を推奨したが、交通の便の悪い飛び地というハンディのため思うように売上が伸びず、ハンディを解消するためインターネットでの販売を開始。
- ・ インターネット販売開始の翌年には売上が倍増。顧客から「じゃばらが花粉症に聞く」という情報が寄せられたことから売上が飛躍的に伸長。
- ・ 「じゃばら」のインターネット販売による成功をきっかけに地域活性化のためのICT利活用を検討。北山村の応援団となる「バーチャル村民」を全国に募るツールとして、平成19年6月にブログポータルサイト「村プロ」を開設。

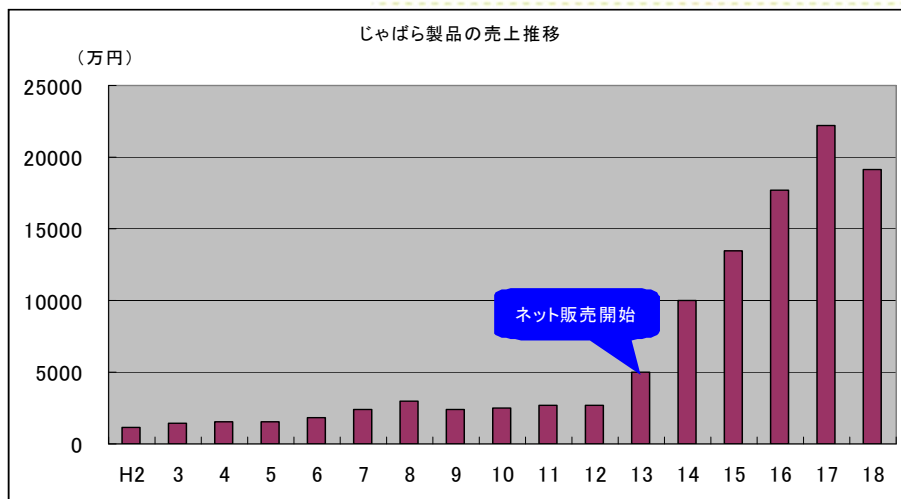
● 効果：

- ・ インターネットでの販売の翌年には**売上が倍増**。平成17年度の売上は**2億円超**
- ・ 平成22年5月現在の**会員数は約15,000名**、**実際の村民の30倍もの会員**があり、ほぼ全国に会員がいる状態

「じゃばら」の花と果実。
「邪（氣）を払う」から名づけられた名称で、他地方では栽培されていない



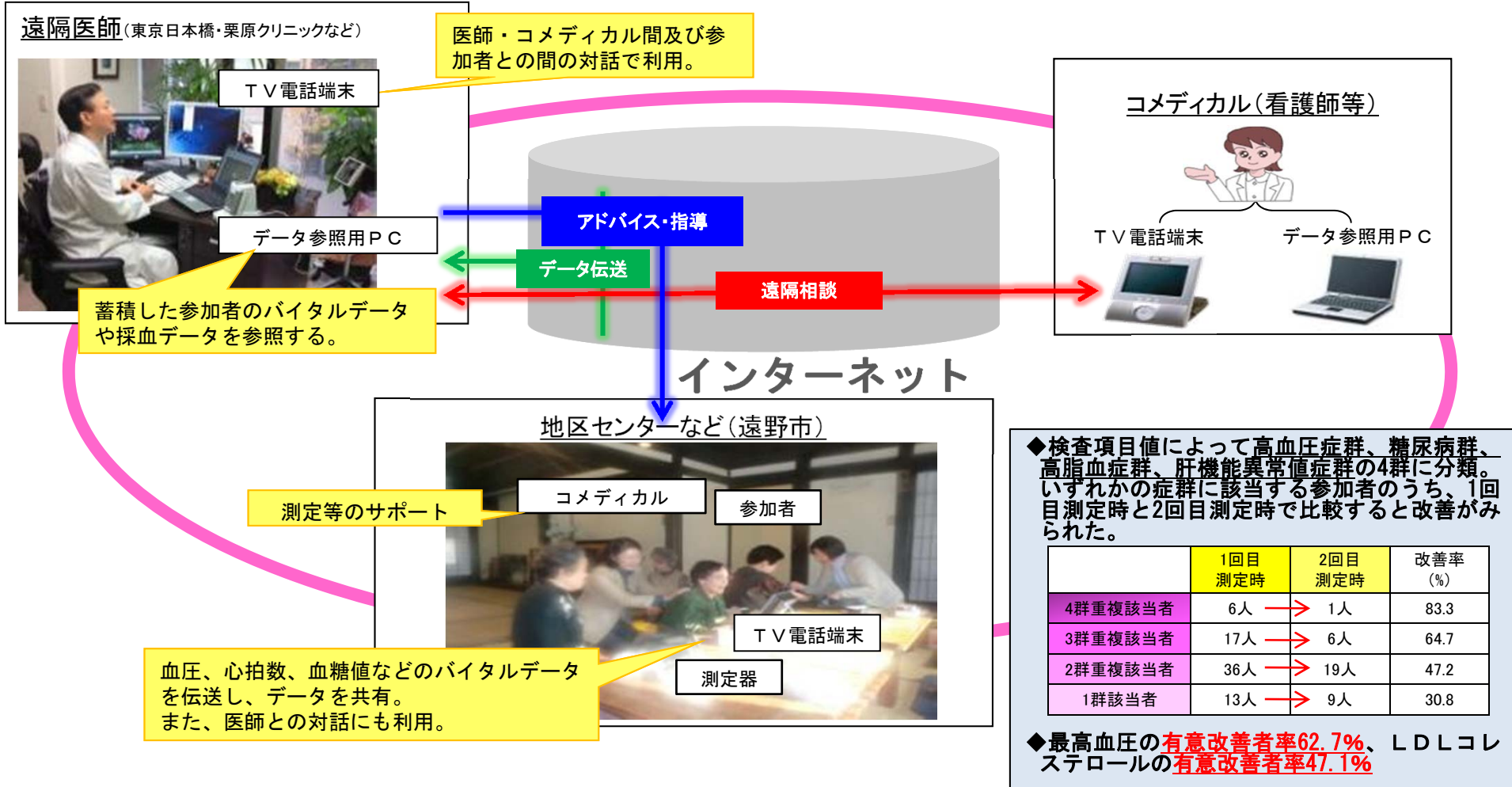
じゃばら製品の売上推移



(URL: http://www.murablo.jp/genre/region_list?m_region_genre_id=3)

地域におけるICT利活用事例② 遠隔健康管理(岩手県遠野市)

- 遠隔・地域連動システムを構築し、遠隔地の専門医（循環器等）と地域のコメディカル（看護師等）が情報共有を実現。
- 地区センターなど市内17か所を活動拠点に、高齢者を中心に総数約400人の住民参加を得て、主に循環器や生活習慣などを対象として、テレビ電話などの活用により、検査結果に基づき、遠隔地の医師が助言や健康指導などを実施。



◆検査項目値によって高血圧症群、糖尿病群、高脂血症群、肝機能異常値症群の4群に分類。いずれかの症群に該当する参加者のうち、1回目測定時と2回目測定時で比較すると改善がみられた。

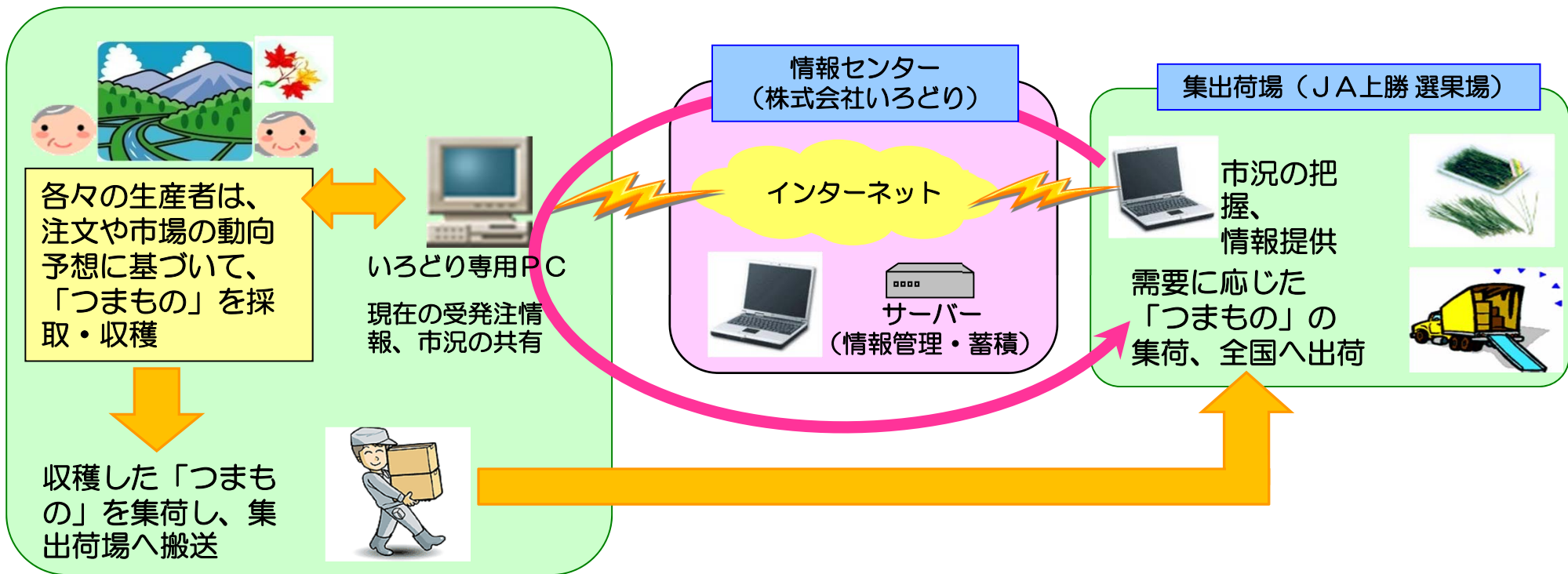
	1回目測定時	2回目測定時	改善率(%)
4群重複該当者	6人	→ 1人	83.3
3群重複該当者	17人	→ 6人	64.7
2群重複該当者	36人	→ 19人	47.2
1群該当者	13人	→ 9人	30.8

◆最高血圧の有意改善者率62.7%、LDLコレステロールの有意改善者率47.1%

地域におけるICT利活用事例③ 彩（いろどり）事業（徳島県上勝町）

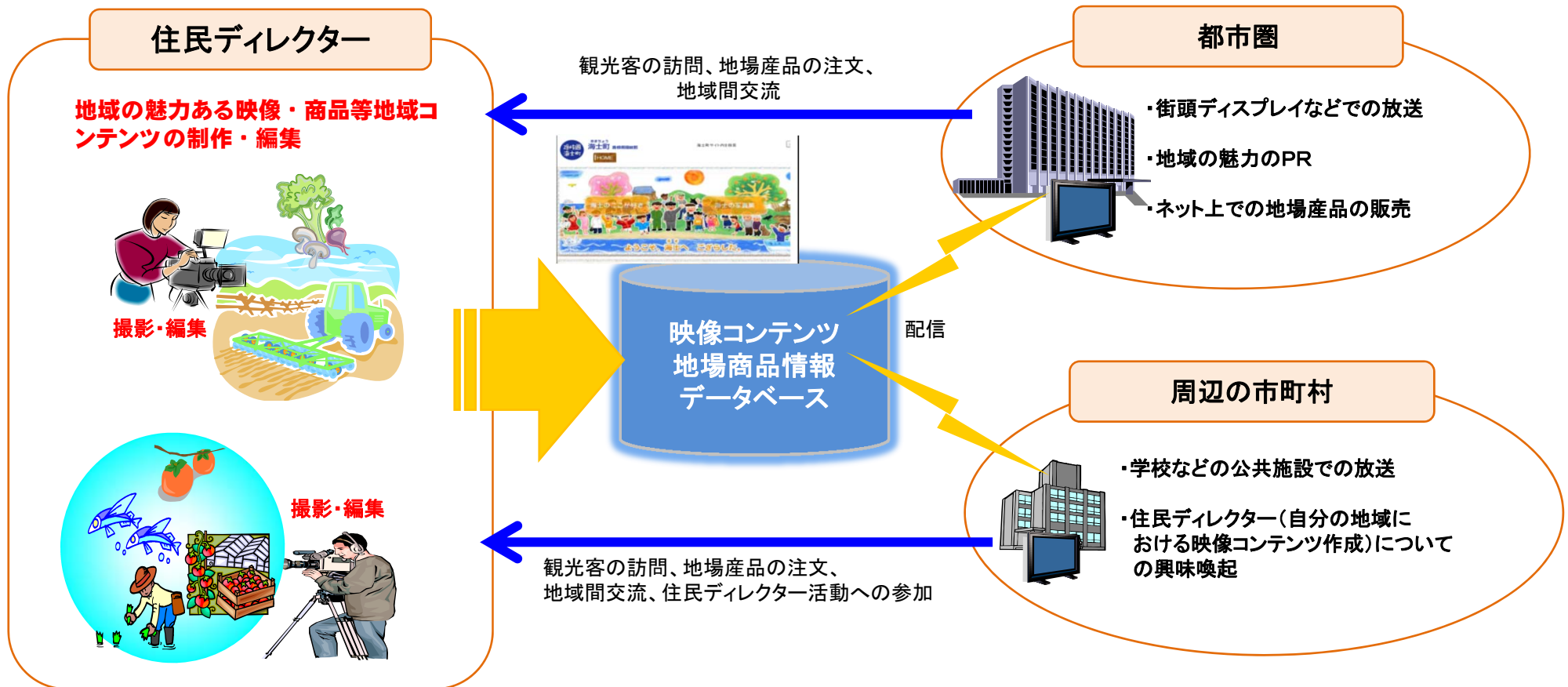
- 情報通信ネットワークの活用により、少量多品種の品物をタイミング良く全国市場に供給し、個々のニーズにきめ細かく対応することが可能に。
- 事業概要：
 - ・ 生産者、情報センター、農協の間をネットワークで結び、受発注情報、全国各市場（38卸売会社）の市況を迅速に把握、共有。
 - ・ 生産者はそれぞれが日本料理の演出用「つまもの」となる葉っぱを生産・収穫し、注文に応じて出荷。
- 成果（売上高が事業実施後、約1.5倍に）>

・ 売上高	149百万円（H10）	→	270百万円 （H18）
・ 農協組合員のPC利用者数は、一貫して増加	40組合員（H10）	→	98組合員 （H18）



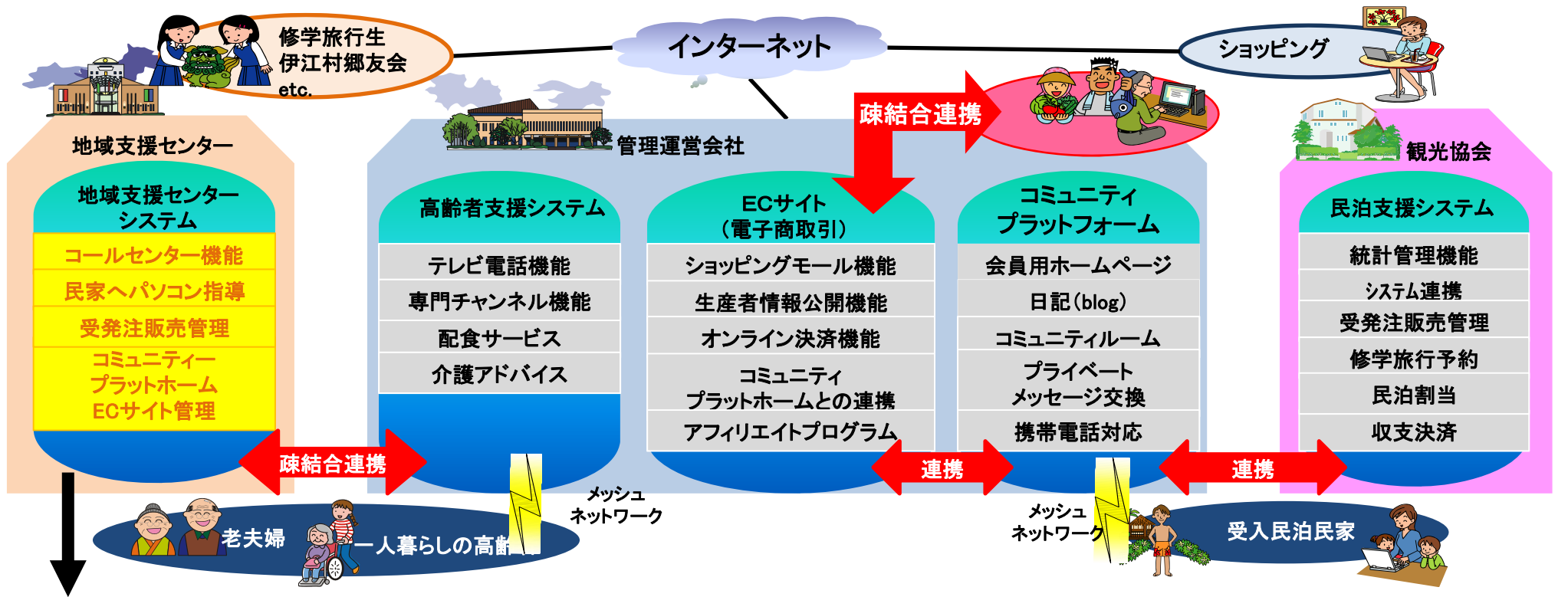
地域におけるICT利活用事例④ 映像配信システムを利用した交流促進事業（島根県海士町）

- 地域の魅力ある映像等のコンテンツを制作・紹介する住民ディレクターを養成し、住民自らが地域の魅力を発見し、他地域に向けて発信する映像（デジタルコンテンツ）を撮影・編集する。
- 制作した映像コンテンツや地場産品の情報を首都圏などをはじめ他地域に向けて放送・発信し、地域の魅力をアピール。
- 効果：住民ディレクターの活動を通じた、地域の魅力の発信により、
 - ・観光・訪問客数が増加（平成20年度：対前年比で約10%増加）
 - ・スポンサー企業の獲得（平成20年度：2社とスポンサー契約）



地域におけるICT利活用事例⑤ “情報・人・産業”が織りなす癒しと安心の民泊交流モデル（沖縄県伊江村）

- 事業内容：伊江村が推進している民家体験泊事業（以下「民泊事業」という。）において、民家への宿泊者の割当等を管理する支援システム、その後の村の製品の購入を可能とする電子商取引サイトを構築。並行して、高齢者の健康保持・介護関連機能等を備えた高齢者支援システム、民泊事業をきっかけとした地域とのつながりを継続するコミュニティプラットフォームを構築。
- 目的：民泊事業を中心とした産業活性化、地域課題である地域の高齢者の福祉向上。
- 効果：平成21年度の民泊事業の受入人数が年間21.8%増加（平成19年度比）



■ **地域支援センターシステム**
 地域支援センターシステムは、高齢者支援システムを活用し、主に高齢者に対するコールセンター機能を有する。
 また、地域支援センターの業務として、高齢者支援システム・ECサイト・コミュニティプラットフォームなど、システムの保守・管理・運用を行なうため、各システムを連携させたデータベース機能を持つ。
 支援センターのシステムを活用することで、村民への地域密着型のきめ細かいサービスを提供し、ICTIによる経済効果・福祉拡充を目指す。

地域におけるICT利活用事例⑥

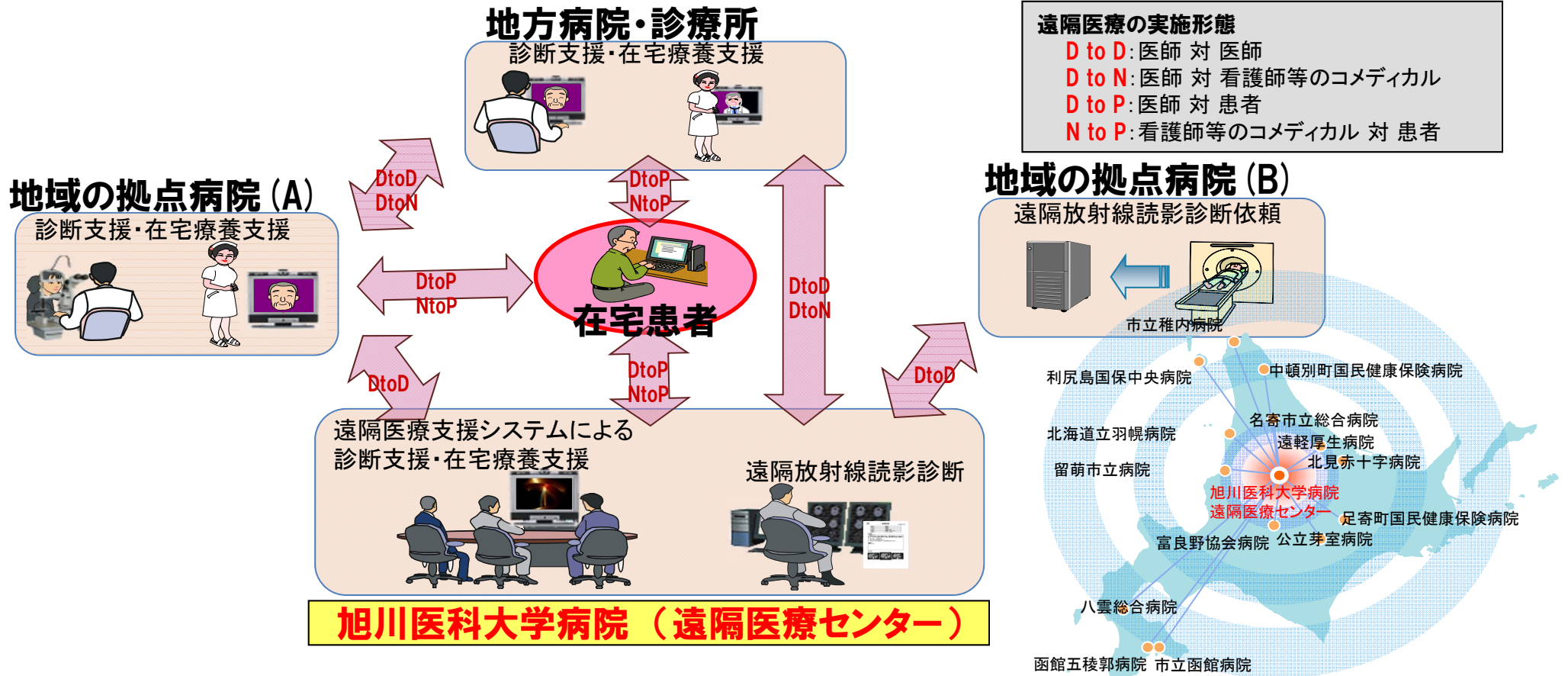
どこに住んでいても高度な医療が受けられる遠隔医療普及推進事業（北海道）

● 事業内容：

- ・ 旭川医科大学病院・遠隔医療センターが実施している拠点病院間との遠隔医療を地方病院や診療所にまで拡大。
- ・ 眼科を中心に、TV会議システム等の画像伝送を中心として、専門医と看護師等のコメディカルとの間の遠隔医療支援や患者に対する切れ目のない医療支援体制を確立するための地域の拠点病院や診療所との連携による在宅療養支援を実施。

● 効果（道内29市町村で実施した場合の試算）：

- ・ 患者の移動・宿泊費用削減効果：総額11.9億円/年
- ・ 患者の在院日数短縮による医療費削減効果：0.27億円/年



地域におけるICT利活用事例⑦

遠隔医療(在宅健康管理システム)(福島県西会津町)

● 事業概要：

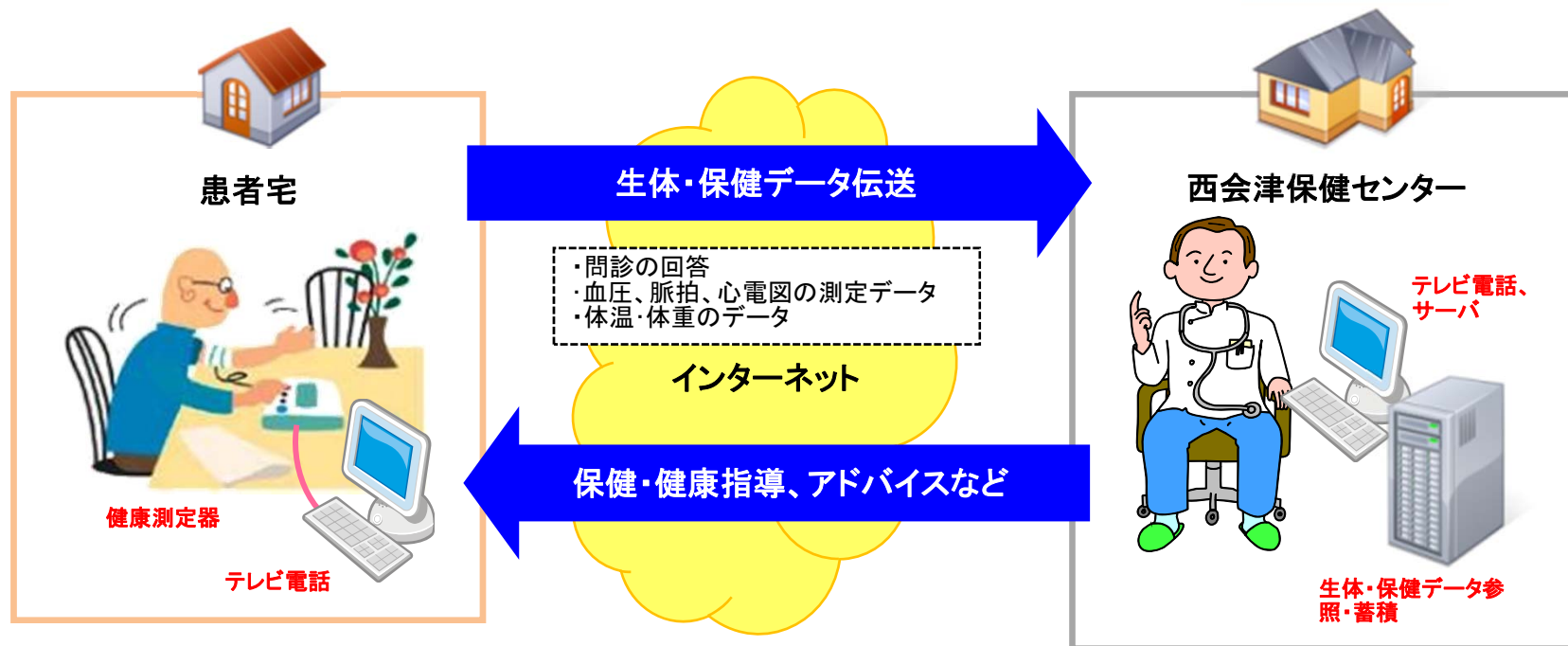
- ・ 1994年に、在宅健康管理システム「うらら」を導入し、健康管理が必要な者に対して、健康測定端末を貸し出し、患者は自宅から、問診への回答、血圧、脈拍、心電図等のデータをインターネットを通じて、病院・保健センターに伝送。
- ・ 医師・保健師と患者の間で、日々の健康管理、健康相談が可能となることにより、慢性期疾患、生活習慣病などをはじめとした病状の悪化防止、健康の改善を促進。

● 効果：

- ・ 受診機会の向上、健康管理・予防医療による医療費の削減（※）

※心疾患、高血圧、脳卒中、糖尿病といった生活習慣病に関する医療費は、在宅健康管理システムの利用者の方が、非利用者のそれよりも、年間約15,688円(約21%)少ないという結果が得られた。

(平成20年度 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業))



地域におけるICT利活用事例⑧

ブログを活用したふるさと納税の活性化(宮崎県 綾町)

- 主体： 宮崎県 綾町
- 実施期間： 2007年11月～

効果

✓ ふるさと納税合計額
2,989,000円(平成20年6月～21年2月)



納税者は1万円以上のふるさと納税により5千円相当の特産物を受け取ることができる

生産者は納税者に対して農作物の生産状況をブログを通じて報告

- 「平成20年度e-コミュニティ形成支援事業」((財)地方自治情報センター)に採択
 → 2007年11月～2008年3月までICTを活用したCSA※を実践
- 食の安全・安心への関心の高まりを受け、1973年より町ぐるみで取り組んできた有機農業をアピールする場としてブログを開設

※CSA: Community Supported Agriculture(地域支援型農業)の略。地域住民が地元の農業の維持・発展や新規就農を支援するために会員となり、作付け前に生産者に商品代金を前払して、収納時に農作物を受け取る仕組みのこと。主に欧米で取組が行われている。

- 事業主体: イギリス政府
- 期間: 2001年～(継続中)
- 図書館、コミュニティセンター、学校等の一部にコンピュータを配したコーナー(オンラインセンター)を設置(イギリス全土で約6,000箇所)

効果

- ✓ 全利用者のうち約7割が生活保護受給者・失業者・障がい者など
- ✓ 利用者の約8割が「新しいスキルを身につけることができた」と回答

◆ 図書館のオンラインセンターを利用する人々



◆ UK Online Centreのホームページ

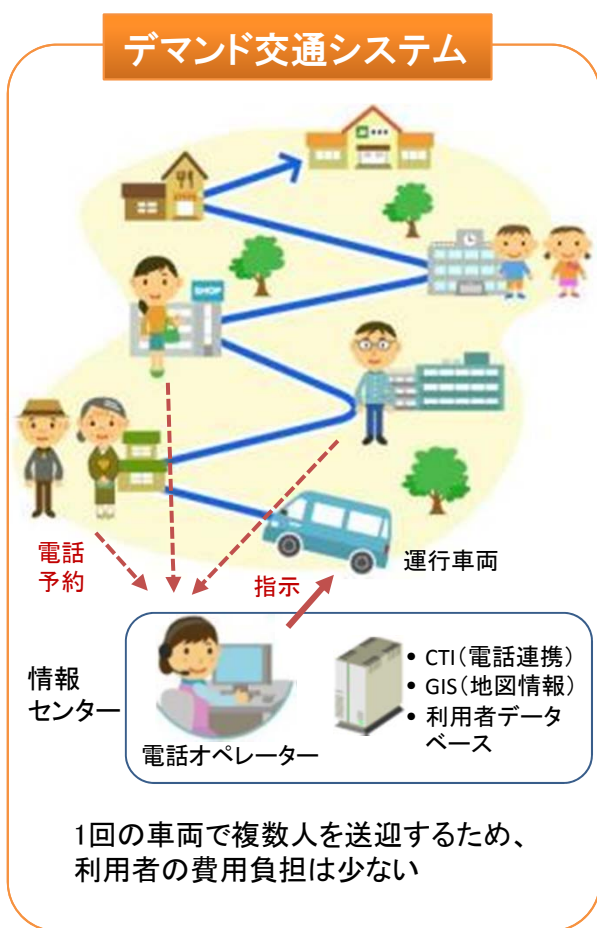


目的別のガイドが提示されている。

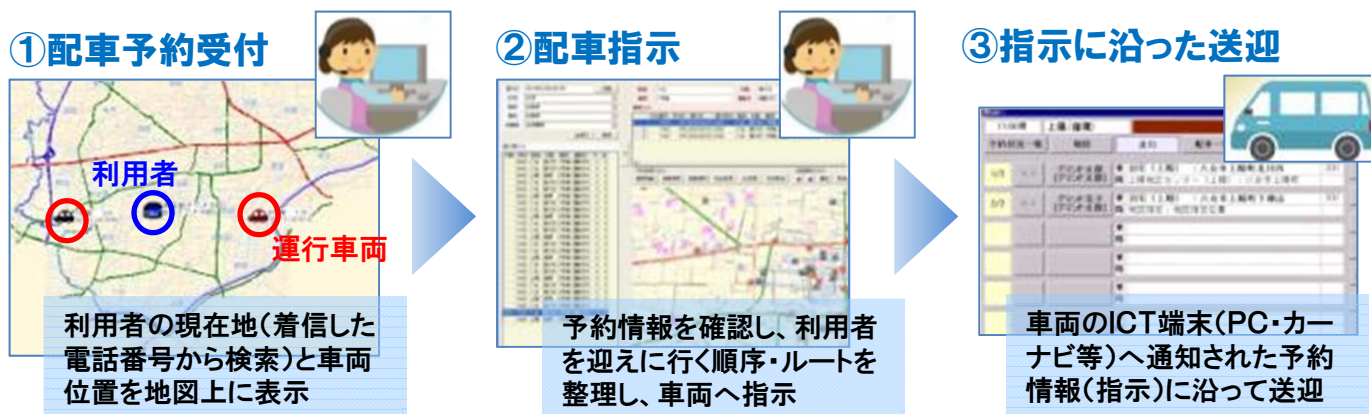
- センターの半分以上が低所得者層の居住地域に集中、約5%がホームレス収容施設や女性保護施設に設置されている等、「社会的弱者」の取り込みを積極的に推進。
- ほとんどの場合、事前予約・使用料ともに不要。
- イギリス政府は今後e-learning政策が一定の成果を上げた段階で民間企業の参入を募り、官民共同で政策を進める予定。

ICTを活用したデマンド交通システム

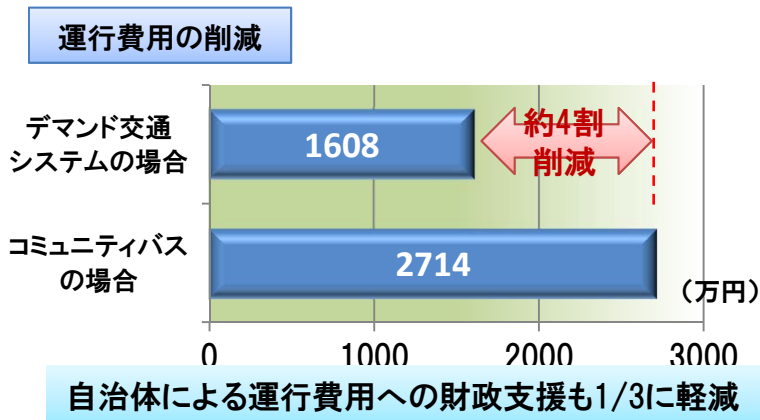
- 地域の民間乗合バスでは、需要減による路線廃止が増加。「移動手段の確保」は地域における課題。
- ICTを活用し、効率的な事業運営と利用者利便性の維持・向上を両立する「デマンド交通システム」(乗用車やワゴン車等で利用者の玄関先から指定場所まで送迎するしくみ)を導入する地域が拡大。



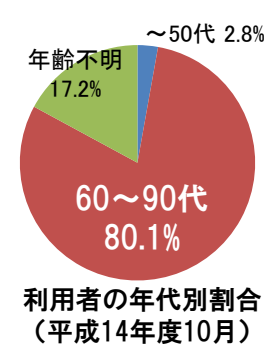
ICTを活用した効率的な配車(イメージ)



導入効果(福島県南相馬市[旧小高町]の例)



高齢利用者の増加



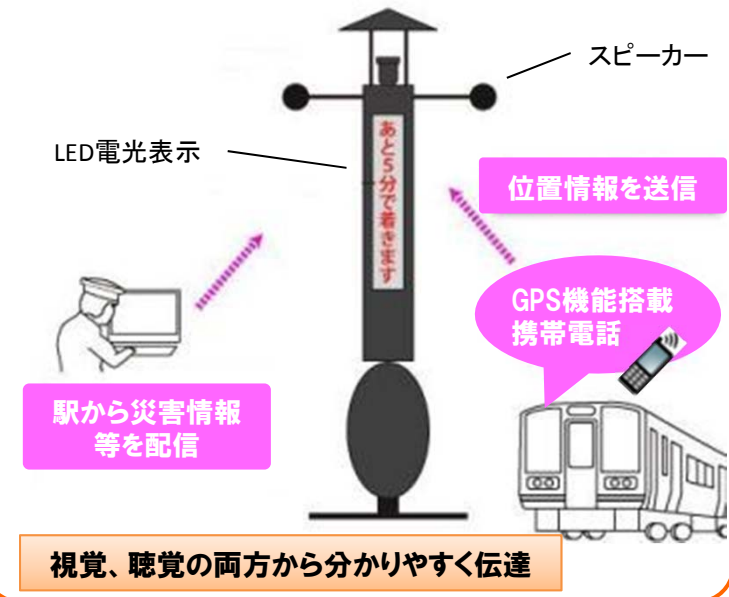
- 利用者数は、約2,000人/月、約100人/日。
- 往路は「自宅～病院・医院」、復路は「商店街～自宅」の利用者が多く、地域経済の活性化が見られる。

【出典】日経BP社 ITproホームページ、全国デマンド交通システム導入機関連絡協議会ホームページを参考に総務省作成

地方ローカル線 無人駅における取組

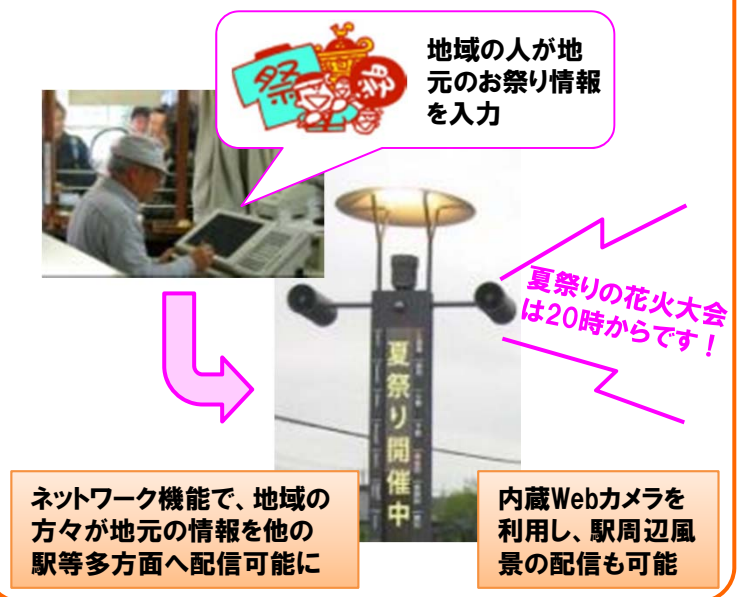
- 全国の約4割を占める無人駅について、収益性の観点からサービス向上・維持、管理、治安向上が課題。
- 事業主体は駅周辺の方々の意見、地域の課題・要望を踏まえ、低コストの無人駅向けICT端末を開発。

● 運行情報の提供



無人駅向けICT端末
～ ITかかし ～※
(JR久留里線 馬来田駅)

● 地域情報の発信(地域をつなぐ仕組み)



● 安心・安全な無人駅



● 利用客の反応(アンケート結果)

- 多くの利用者がICT端末を評価
- 無人駅での列車在線位置案内表示は7割が「必要」と回答
 - 表示内容の理解度は高い(「文字が見やすい」等)
 - 治安向上を評価する意見(「防犯カメラに安心感」)
 - コンテンツ拡張の要望(「列車遅延時の運行情報」「乗換駅からの接続列車情報」)

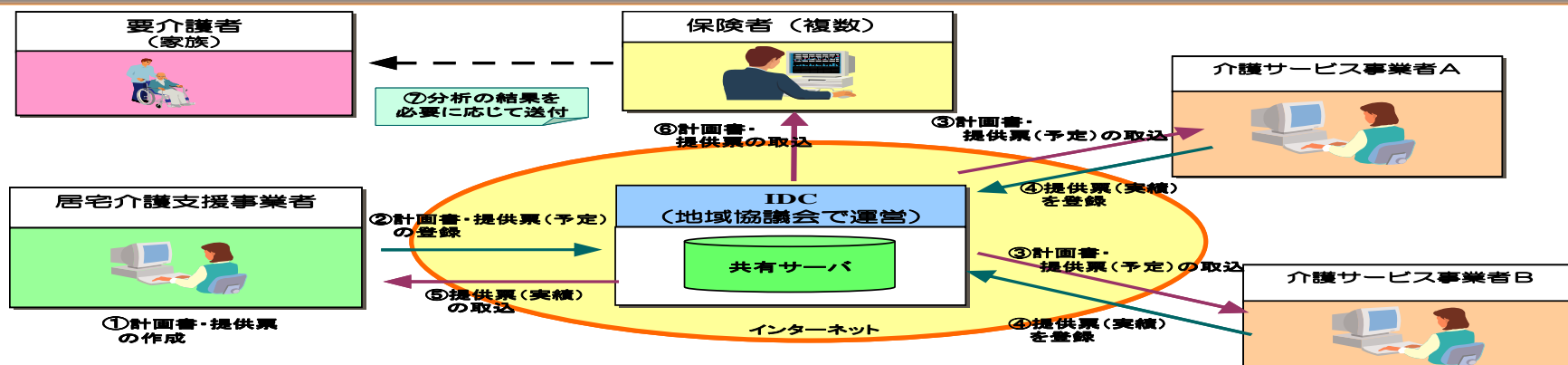
※「ITかかし」は、JR東日本研究開発センターフロンティアサービス研究所、ヨシモトホール株式会社、株式会社内田洋行の共同研究開発成果。

【出典】株式会社内田洋行ホームページ、東日本旅客鉄道株式会社ホームページほかを参考に総務省作成

地域におけるプロジェクトが継続されなかった事例

● A町事業概要（介護サービスの適切な提供に向けたネットワークの構築）：

- ・ A町内には複数の介護事業者が事業を行っているが、A町及び要介護者、家族が介護事業者のサービス状況を把握十分できておらず、介護業者間においても情報共有が不十分。
- ・ そこでA町で共有サーバを設置、A町、要介護者、家族、介護支援事業者、各種介護サービス事業者の間で各種介護情報を共有するネットワークシステムを構築。
- ・ 共有サーバへは、介護支援事業者は介護サービスの計画書・提供票を、各種介護サービス事業者は、サービスの提供実績を記入した提供票をそれぞれ登録。
- ・ 登録された情報は、A町、要介護者、家族、介護支援事業者、各種介護サービス事業者のそれぞれが、設定された権限に従い、取り込みを行える。



〈事業実施により出てきた課題〉

- ・一部の介護事業者のみが事業に参加している段階では、参加していない他の介護事業者とのやりとりのため紙帳票での運用を併用する必要があり、結果として紙帳票と電子データの二重運用となり、却って手間が増加。
- ・介護事業者ごとに導入している介護ソフトが異なっているが、計画書・提供票のデータフォーマットが統一されておらず、複数の介護事業者が本事業に参加するには、すべての介護ソフトをカスタマイズする必要があるが、どこまで対応できるか不明であり、全介護事業者の参加を達成するのは困難。
- ・住民のニーズ把握が不十分で、アンケートにおいて、受給者本人及びその家族の88%が本事業が提供するようなサービス(過去のケアプランや受けたサービスの実績、支払った介護サービス料等をインターネットを用いてパソコンで確認できるサービス)を「利用したいと思わない」と回答。

事業開始後、3年で運用終了。

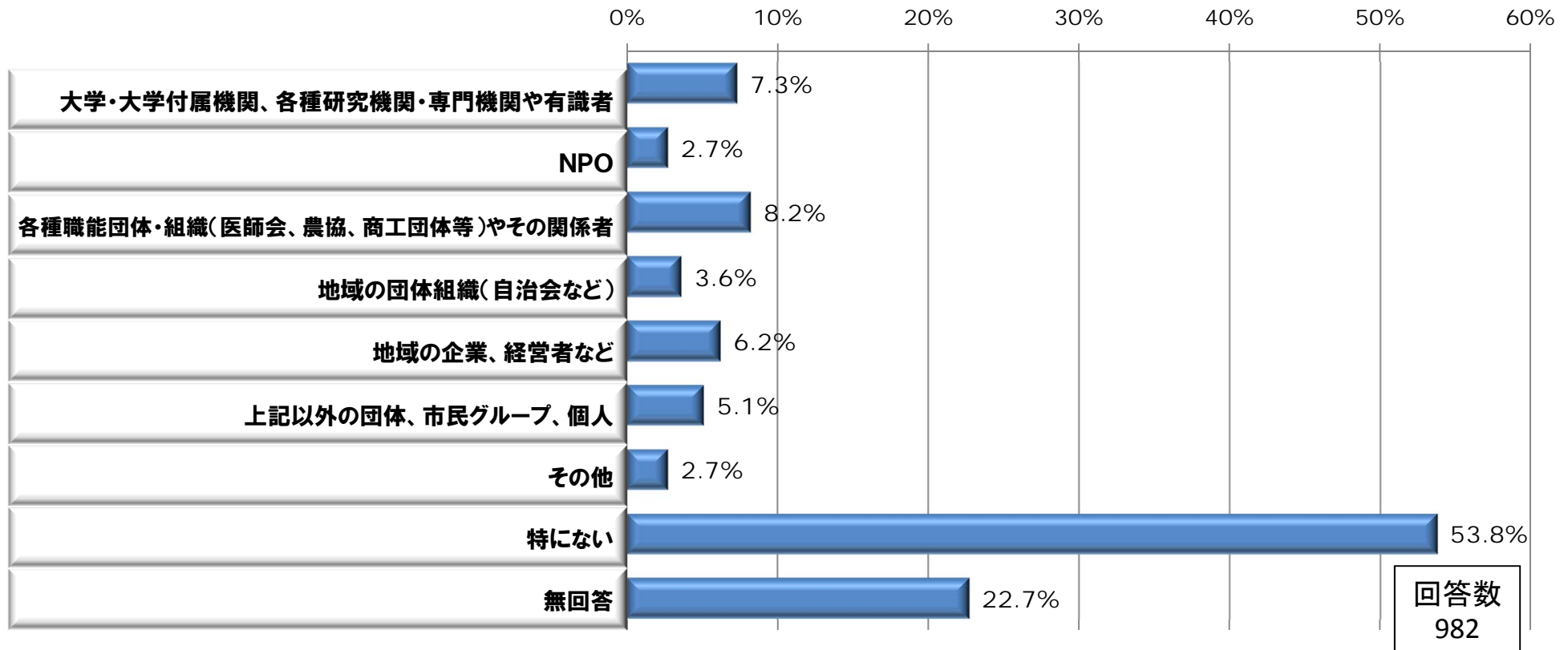
自治体アンケート結果①

41

地域における事業の推進体制(自治体外の団体等の参画状況):計画段階

- 事業の計画作りの段階では、53.8%の自治体において、自治体以外の外部の団体・個人等の参画はない。
- 自治体以外の外部の団体・個人等で、計画作りに中心的に参画したのは、「各種職能団体・組織(医師会、農協、商工団体等)やその関係者」で8.2%、「大学・大学付属機関、各種研究機関・専門機関や有識者」で7.3%となっている。

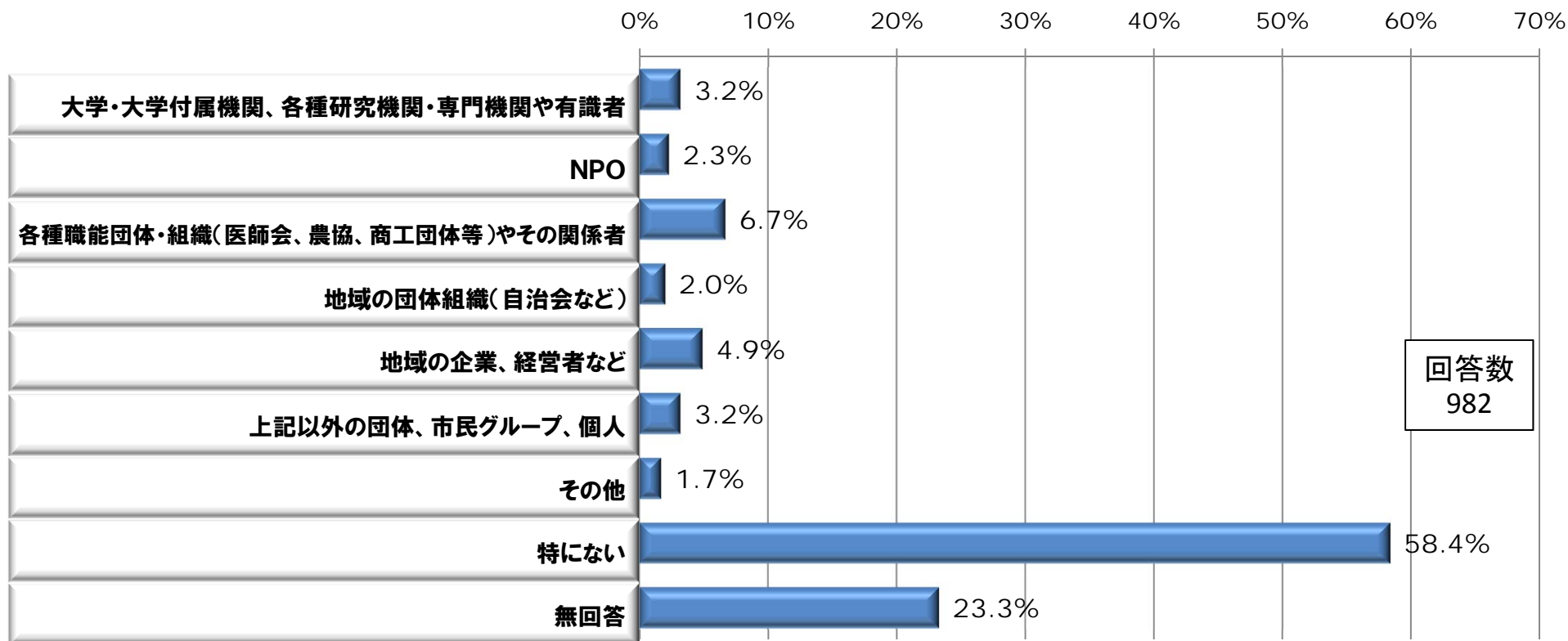
◆ 自治体以外の外部者(発注先のITベンダー等の事業者を除く)を計画作りに中心的に参画させた自治体数(複数回答)



地域における事業の推進体制(自治体外の団体等の参画状況):運営段階

- 事業の運営においても、計画段階での結果とほぼ同様に、58.4%の自治体において、自治体以外の外部の団体・個人等の参画はない。
- 自治体以外の外部の団体・個人等で、事業運営に中心的に参画したのは、「各種職能団体・組織（医師会、農協、商工団体等）やその関係者」で6.7%、「地域の企業経営者など」で4.9%となっている。

◆ 自治体以外の外部者（発注先のITベンダー等の事業者を除く）を事業運営に中心的に参画させた自治体数（複数回答）



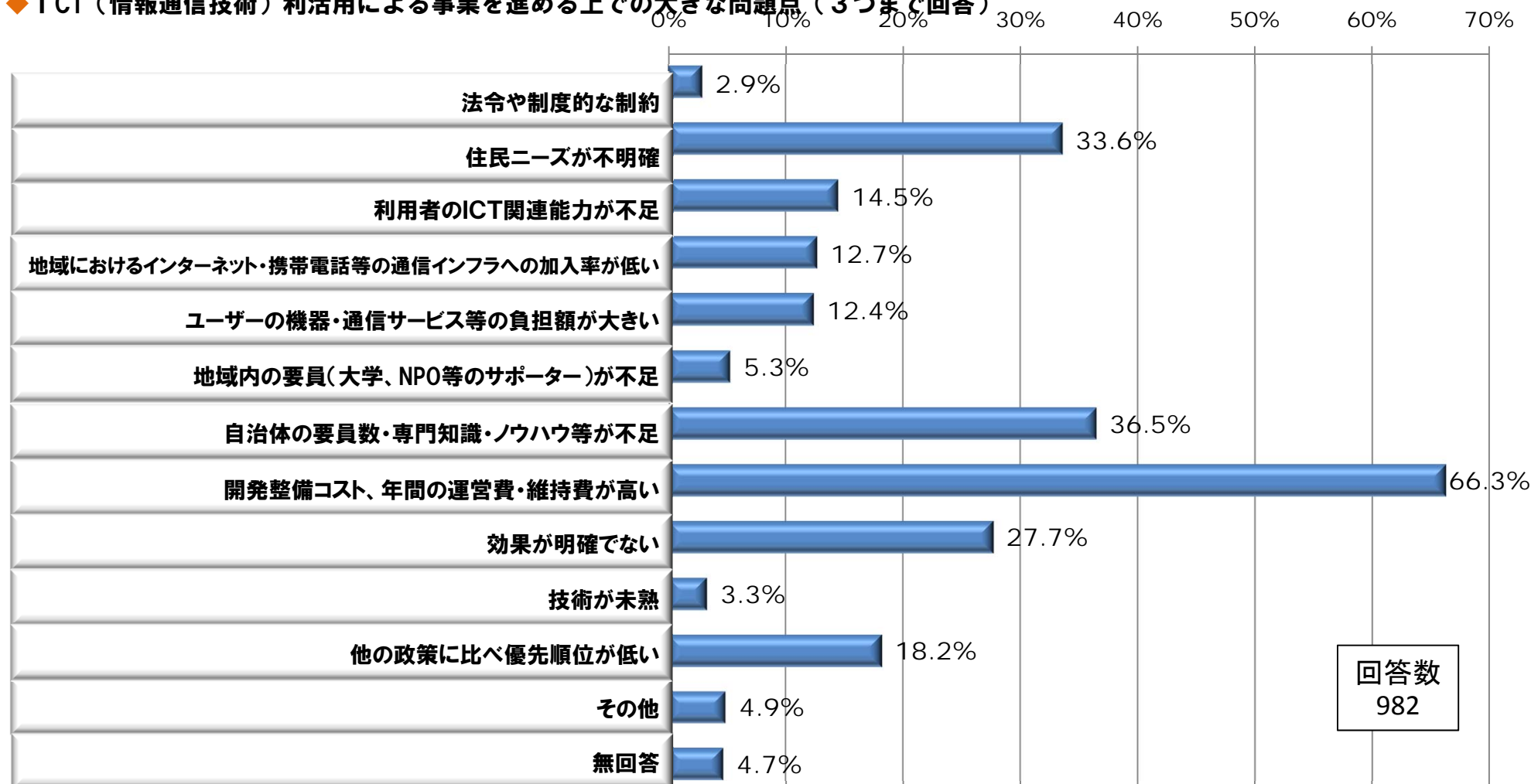
自治体アンケート結果③

地域において事業を進める上での問題点

43

- 地域においてICT利活用事業を進める上での課題としては、「コスト(開発整備コスト、年間の運営費・維持費が高い)」が最も高く(66.3%)、次いで、「自治体の要員数・専門知識・ノウハウ等が不足」(36.5%)、「住民ニーズが不明確」(33.6%)が挙げられている。

◆ ICT(情報通信技術)利活用による事業を進める上での大きな問題点(3つまで回答)

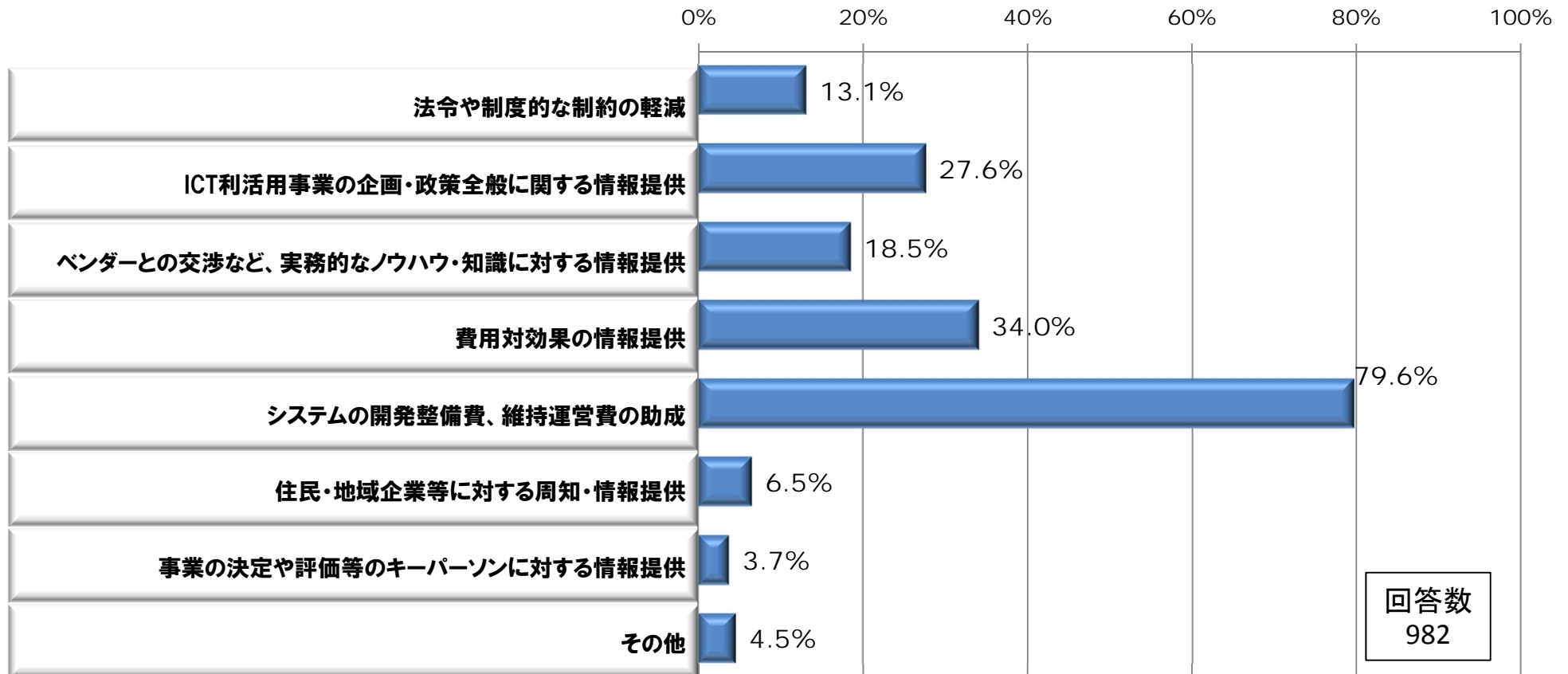


【出典】総務省「地域におけるICT利活用に関する調査研究」(平成22年)

自治体アンケート結果④ 国による支援を望む事項

- 地域においてICT利活用事業を進める上での国への要望としては、「システムの開発整備費、維持運営費の助成」が最も高く(79.6%)、次いで、「費用対効果の情報提供」(34.0%)、「企画・政策全般に関する情報提供」(27.6%)が挙げられている。

◆ 国による支援策として望むもの（3つまで回答）



6. その他

ひも付き補助金の一括交付金化

- 政府は、内閣府に「地域主権戦略会議」を設置(平成21年11月17日閣議決定)し、「地域主権」の確立を実現する施策の一つとして、「ひも付き補助金(国庫補助負担金)の一括交付金化」を検討。

政府方針(検討を踏まえた決定事項)

平成23年度予算(案)における取組

地域自主戦略交付金(仮称)

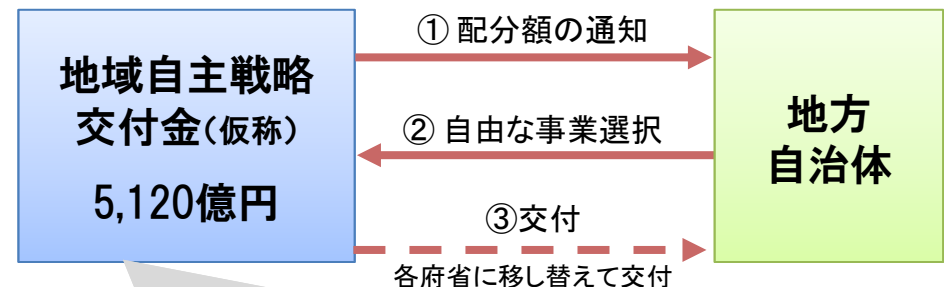
- 各府省の枠にとらわれずに使えるようにする。
- 箇所付け等の国の事前関与を廃止し、事後チェックを重視。
- 客観的指標に基づく恣意性のない配分の導入(条件不利地域等に配慮した仕組みを設ける)[下図中①]。
- 一括交付金化の対象となる事業の範囲で、自由に事業を選択[下図中②]。ただし、事業規模等の必要な条件を設ける。
- 平成23年度は、都道府県分を対象に投資補助金の一括交付金化を実施。平成24年度は市町村分へ対象を拡大。

地域主権戦略大綱[抜粋](H22.6.22閣議決定)

- 国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、現行の補助金、交付金等を改革
- 平成23年度から一括交付金を導入
- 一括交付金の制度設計について、地域主権戦略会議を中心に関係府省と共に検討し、予算編成過程を通じて一括交付金化の内容を決定

平成23年度予算編成の基本方針[抜粋](H22.12.16閣議決定)

- 地域の自由裁量を拡大するため、「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、一括交付金化に着手
- 第一段階として、投資補助金を所管する全ての府省が平成23年度から、投資補助金の一括交付金化に取り組み、「地域自主戦略交付金」(仮称)を創設



【対象事業】

- ・農山漁村地域整備交付金の一部(農林水産省)
- ・消防防災施設整備費補助(総務省)
- ・交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
- ・学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省) ほか

総合特区制度の概要

- 国・地域を通じた規制・制度改革を基軸として、地域活性化の取り組みを促進し、政策課題の解決、成長戦略の推進を図るとともに、地域主権改革の推進へ寄与。

制度の概要

■ 位置づけ(「新成長戦略」(H.22.6.18閣議決定))

地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす「総合特区制度」を創設する。

■ 具体的内容

- 規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施
- 2つのパターンの「総合特区」を設ける

① 国際戦略総合特区(仮称):

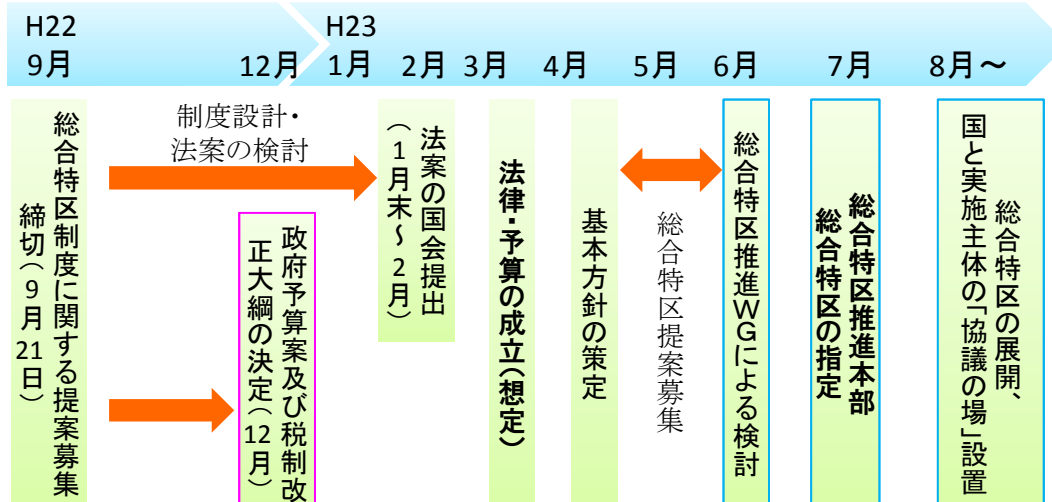
- 我が国経済の成長エンジンとなる産業や外資系企業等の集積を促進し、拠点形成による国際競争力等を向上
- 競争優位性を持ちうる大都市等の特定地域を対象

② 地域活性化総合特区(仮称):

- 地域の知恵と工夫を最大限活かし、地域の自給力と創富力を高めることにより、地域資源を最大限活用した地域力を向上
- 全国で展開
- 「新しい公共」と連携



スケジュール(予定)



支援措置(案)

● 財政措置(平成23年度予算案)

総合特区推進調整費(151億円)

- 総合特区に関する計画の実現を支援するため、各省の予算制度の活用で不足する場合、各省の予算制度で対応できるまでの間、機動的に補完。

● 税制措置(平成23年度税制大綱)

- 地域の社会的課題解決に資する事業を行う中小企業への出資について所得控除制度を創設。

推進体制(案)

総合特区推進本部

- 総合特区制度の推進等に必要な施策を集中的かつ一体的に実施。
- 本部長:内閣総理大臣、全閣僚参加。

総合特区推進WG (副大臣・政務官級会合)

- 関係府省庁との調整を行い、地域からの提案に対する対応方針案等を策定。(座長:総合特区担当副大臣)

定住自立圏構想の概要

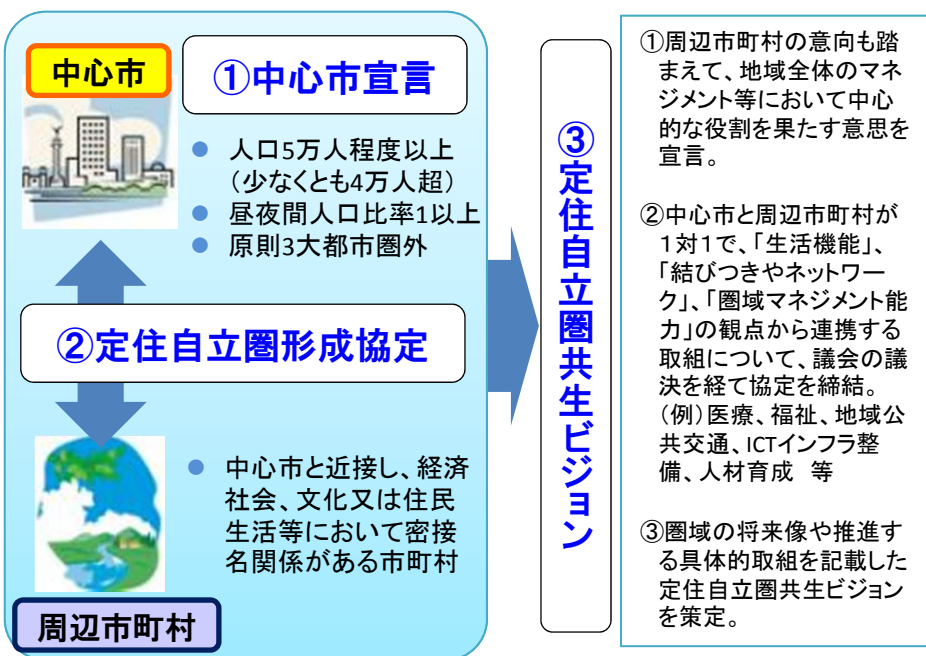
- 中心的な都市と周辺の市町村が連携し、医療・福祉・商業など住民の生活に必要な機能を確保して、地方圏における人口定住の受け皿を形成するとともに、地域発の内需主導型の経済成長を目指そうとする政策。

定住自立圏の形成

■ 基本的考え方(「新成長戦略」(H.22.6.18閣議決定))

都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしい地域振興を進めるため、圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する定住自立圏構想を推進する。

■ 手続き ~国への申請や国の承認が必要ない分権的な仕組み~



取組状況(H22.12.15現在)



備前市 定住自立圏の取組(ICT利活用)

- 圏域内の地域情報をインターネットを介して容易に発信及び入手できる地域コミュニティサイトを構築。

